得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ動物油脂ノ製造又ハ精製ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ指示アリタルトキハ其ノ指示ニ從ヒ動物油脂ノ製造又ハ精製ヲ爲スベシ

第七條　業務ニ關シ動物油脂ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ハ其ノ輸入シ又ハ移入シタル動物油脂ヲ遲滯ナク統制機關ニ賣渡スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ動物油脂ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ製造、精製又ハ取扱ニ係ル動物油脂ヲ使用又ハ消費スルコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ動物油脂ノ販賣其ノ他配給ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ指示アリタルトキハ其ノ指示ニ從ヒ動物油脂ノ販賣其ノ他配給ヲ爲スベシ

第十條　動物油脂ノ製造、精製若ハ販賣ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ動物油脂ヲ所有スル者

又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ製造、精製又ハ取扱ニ係ル動物油脂ニ付統制機關ヨリ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ定ムル最高販賣價格又ハ同令第二條第一項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル價格ニ依ル買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十一條　統制機關前項ノ規定ニ依リ買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ應ジ之ヲ賣渡スベシ

第十二條　統制機關ハ其ノ取扱ニ係ル動物油脂ニ付統制機關ヨリ動物油脂ノ配給統制上必要アリト認ムルトキハ農林大臣ニ報告スベシ

第十三條　農林大臣必要アリト認ムルトキハ統制機關又ハ集荷機關ニ對シ動物油脂ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、業務上動物油脂ノ使用若ハ消費ヲ爲ス者又ハ此等ノ者ノ團體ニ對シ動物油脂ノ讓渡、讓受、使用又ハ消費ニ關シ一般的ニ物資統制令第九條、第十條、第十四條又ハ第十五條ノ命令ヲ爲スコトヲ得

第十三條　地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第二項ニ揭グル者ニ付動物油脂ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヨシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第十四條　第四條乃至第十三條ノ規定ハ動物油脂ノ精製ニ伴ヒ生ズル油滓ニシテ農林大臣ノ指定シタルモノニ之ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

魚油配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

魚油配給統制規則第七條ノ規定ニ依リ爲シタル承認ハ本則第十一條ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

別記樣式(用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス)

(表面)

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官職氏名

農林省又ハ廳府縣印

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

動物油脂配給統制規則第十三條　地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第二項ニ揭グル者ニ付動物油脂ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

間接肥料販賣制限規則（昭和十七年九月二十六日農林省令第七十四號）

第一條　物資統制令ニ依ル間接肥料ノ販賣ノ制限ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ間接肥料トハ農林大臣ノ指定スルモノヲ除クノ外肥料取締法第一條ノ肥料以外ノ物料ニシテ農業藥劑其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ植物ノ栽培ノ爲土地ニ施用シ又ハ有機物ノ醱酵促進ニ供用スルモノヲ謂フ

第三條　間接肥料ハ農林大臣ノ指定スルモノヲ除クノ外農林大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ業トシテ販賣スルコトヲ得ズ

農林大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ許可ニ制限又ハ條件ヲ附スルコトアルベシ

何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ前二項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

農林大臣第一項ノ許可ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ告示ス

一　許可ヲ爲シタル者ノ氏名又ハ名稱及住所

二　許可ヲ爲シタル間接肥料ノ名稱

三　原料ノ種類及製造方法ノ大要

四　保證成分量

五　第二項ニ依ル許可ニ制限又ハ條件アルトキハ其ノ內容

前項ノ告示アリタル日以後ニ於テハ第一項ノ許可ヲ受ケ販賣スル間接肥料ヲ讓受ケテ販賣スル場合ハ第一項ノ許可ヲ受クルコトヲ要セズ

第四條　前條第一項ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ニ當該間接肥料五百瓦ヲ添ヘ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一　申請者ノ氏名又ハ名稱、住所及營業所ノ位置

二　間接肥料ノ名稱

三　間接肥料ノ性能

四　保證成分量

五　原料ノ種類及製造方法ノ大要

六　其ノ他必要ナル事項

第五條　間接肥料ヲ業トシテ販賣セントスル者ハ豫メ其ノ住所又ハ主タル營業所ヲ管轄スル地方長官ニ左ノ事項ヲ屆出ヅベシ屆出デタル事項ニ付變更アリタルトキ亦同ジ

一　販賣者ノ氏名又ハ名稱、住所及營業所ノ位置

二　間接肥料ノ名稱

三　仕入先ノ氏名又ハ名稱及住所

第八條關係

四　當該間接肥料ガ第三條ノ農林大臣ノ許可アリタルモノナルトキハ其ノ許可ノ年月日

第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ專ラ第二條ニ揭グル用途以外ノ用途ニ供スル爲販賣スル場合ハ前項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第六條　間接肥料ハ各容器ノ外部ニ左ノ事項ヲ記載シタル保證票ヲ添附シタルモノニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ第二條ニ揭グル用途以外ノ用途ニ供スル爲販賣スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　間接肥料保證票ナル文字

二　間接肥料ノ名稱

三　百分中ノ主成分量

四　正味重量

五　保證票ヲ添附スル者ノ氏名又ハ名稱及住所

六　保證票添附ノ年月

七　農林大臣ノ販賣ノ許可アリタルモノニ付テハ其ノ許可ノ年月日及許可ニ制限又ハ條件アルトキハ其ノ內容

保證票ニハ前項ニ規定シタル事項ノ外他ノ事項ヲ記載シ又ハ虛僞ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ズ

第一項第三號ノ主成分ハ農林大臣ノ指定シタル成分ノ最少量ヲ記載スベシ

第七條　間接肥料ハ保證票ヲ添附シタル後容器ヲ變更シ若ハ之ヲ開キ若ハ天災其ノ他特別ノ事故ニ因リ其ノ主成分量ニ異動ヲ生ジ又ハ保證票ノ記載不明トナリタルトキハ新ニ保證票ヲ添附スルニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ

前項ノ保證票ノ添附ニ付テハ前條第一項各號、第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス

第八條　地方長官必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ノ營業所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第九條　農林大臣必要アリト認ムルトキハ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ニ付其ノ名稱、販賣區域其ノ他販賣ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第十條　許可認可等行政事務處理簡捷令第二條第一項ノ規定ハ本則第三條ノ許可ニハ之ヲ適用セズ

附　則

本則ハ昭和十七年十月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行ノ際現ニ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ハ本則施行ノ日ヨリ二週間以內ニ第五條各號ニ揭グル事項ヲ其ノ住所又ハ主タル營業所ヲ管轄スル地方長官ニ屆出ヅベシ

第五條第一項後段及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

別記樣式（用紙ノ大キサハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

第八條關係

（表面）

第　號　年　月　日交付

間接肥料販賣制限規則第八條ノ規定ニ依ル證票

官職氏名

農林省又ハ廳府縣之印

（道十三）

（裏面）

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ攜帶セシムベシ

間接肥料販賣制限規則第八條　地方長官必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ノ營業所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第八條關係

自動車修理用部分品統制規則

（昭和十七年九月三十日）
（商工省令第六十二號）

第一條　物資統制令ニ依ル自動車修理用部分品ノ統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ自動車修理用部分品トハ普通自動車ノ修理ニ使用スル部分品ニシテ別表ニ掲グルモノ（其ノ原料又ハ材料ニ付軍ヨリ配給又ハ割當アリタルモノヲ除ク）ヲ謂フ

第三條　重要産業團體令ニ依ル自動車統制會（以下自動車統制會ト稱ス）ハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル自動車修理用部分品ノ製造業者（以下製造業者ト稱ス）別ノ自動車修理用部分品ノ種類別生産割當數量ヲ當該製造業者ニ指示スベシ

前項ノ指示ヲ受ケタル製造業者ハ其ノ指示ニ從ヒ自動車修理用部分品ノ製造ヲ爲スベシ

第四條　製造業者ハ商工大臣ノ指定シタル會社（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ニ其ノ製造シタル自動車修理用部分品ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　統制會社以外ノ者ハ製造業者ヨリ其ノ製造シタル自動車修理用部分品ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル自動車修理用部分品ニ付每年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル讓渡先別種類別讓渡數量ヲ定メ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第六條　統制會社ハ其ノ讓受ケタル自動車修理用部分品ノ販賣業者（以下指定販賣業者ト稱ス）ニ對シ其ノ自動車修理用部分品ノ販賣ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得

第七條　統制會社ハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ其ノ指定シタル自動車修理用部分品ノ販賣業者（以下指定販賣業者ト稱ス）ニ對シ其ノ自動車修理用部分品ノ販賣ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得

商工大臣ハ自動車修理用部分品ノ配給ノ圓滑ヲ圖ル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ指定販賣業者ニ對シ前項ノ指示ニ從フベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第八條　地方長官特ニ必要アリト認ムルトキハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ自動車修理用部分品ノ配給ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條　製造業者ハ自動車修理用部分品ノ每四半期中ニ於ケル種類別製造數量及讓渡數量竝ニ每四半期ノ末日ニ於ケル種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ當該四半期ノ末日ヨリ三週間以內ニ自動車統制會ニ提出スベシ

統制會社ハ自動車修理用部分品ノ每四半期中ニ於ケル種類別讓受數量及讓渡先別種類別讓渡數量竝ニ每四半期ノ末日ニ於ケル種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ當該四半期ノ末日ヨリ三週間以內ニ自動車統制會ニ提出スベシ

自動車統制會ハ前二項ノ規定ニ依リ提出アリタル報告書ノ概要ヲ遲滯ナク商工大臣ニ報告スベ

シ

第十條　地方長官必要アリト認ムルトキハ自動車修理用部分品ノ配給ニ關シ必要ナル報告ヲ徵スルコトヲ得

附　則

本則ハ昭和十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第九條ノ規定ハ昭和十八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

自動車修理用部分品配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

別　表

一　機關及同部分品中左ニ揭グルモノ

イ　シリンダ
ロ　シリンダ植込ボルト
ハ　シリンダスリーブ
ニ　シリンダヘツド
ホ　シリンダヘツドガスケツト
ヘ　マニホールドガスケツト
ト　クランク軸軸受
チ　カム軸軸受
リ　クランク軸
ヌ　クランク軸齒車
ル　クランク軸スプロケツト
ヲ　ハズミ車齒車
ワ　連結桿
カ　連結桿軸受

ヨ　連結桿ボルト
レ　ピストンピン
ツ　カム軸
ナ　カム軸スプロケツト
ム　吸氣弁
キ　弁バネ
オ　弁リフター
ヤ　ロツカーアーム軸

二　フアン

三　放熱器及同部分品中左ニ揭グルモノ

放熱器コアー

四　水ポンプ及同部分品中左ニ揭グルモノ

イ　水ポンプ羽根車
ロ　水ポンプ羽根車軸
ハ　水ポンプダイヤフラム（ロツド附）
ニ　水ポンプダイヤフラム（ロツド附）

五　氣化器

六　燃料ポンプ及同部分品中左ニ揭グルモノ

燃料ポンプダイヤフラム（ロツド附）

第八條關係

タ　ピストン
ソ　ピストンリング
ネ　カム軸齒車
ラ　タイミングチエーン
ウ　排氣弁
ノ　弁軸ガイド
ク　ロツカーアーム
マ　プツシユロツド

七　油ポンプ及同部分品中左ニ掲グルモノ
イ　油ポンプ歯車
八　點火裝置部分品中左ニ掲グルモノ
イ　點火栓
ハ　點火スキッチロックシリンダ
九　配電器及同部分品中左ニ掲グルモノ
イ　ブリーカーアーム
ハ　配電器ローター
ホ　蓄電器
一〇　バキユームコントロール
一一　充電發電機及同部分品中左ニ掲グルモノ
イ　發電機電機子
一二　起動電動機及同部分品中左ニ掲グルモノ
イ　電動機電機子
ハ　起動小歯車
一三　前照燈

一四　尾燈
一五　停止燈及同部分品中左ニ掲グルモノ
停止スキッチ（油壓式）
一六　電流計
一七　クラッチ部分品中左ニ掲グルモノ
イ　クラッチ板
ハ　クラッチ壓板
ホ　クラッチフォーク
一八　變速機及同部分品中左ニ掲グルモノ
イ　變速歯車
一九　推進軸部分品中左ニ掲グルモノ
イ　推進軸
ハ　自在接手十字軸
二〇　差動機部分品中左ニ掲グルモノ
イ　差動驅動歯車
ハ　差動小歯車

第八條關係

イ　油ポンプ歯車軸
ロ　點火線輪
ロ　コンタクトポイント
ニ　配電器キヤップ
ロ　カットアウトリレー
ロ　起動歯車裝置
ニ　ベンデックスバネ
ロ　クラッチフエーシング
ニ　クラッチバネ
ロ　變速歯車軸
ロ　自在接手
ロ　差動リング歯車
ニ　差動サイド歯車

ホ 差動小歯車軸
二一 後車軸
二二 前車軸
二三 クロスメンバー
二四 ブレーキ裝置部分品中左ニ揭グルモノ
イ ブレーキドラム
ハ ブレーキシユー
ホ マスターシリンダ
ト ブレーキケーブル
二五 操向裝置部分品中左ニ揭グルモノ
イ キングピン
ハ ナツクルアーム
ホ タイロツドエンド
ト ステアリングアーム
二六 車輪及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ リム
ロ ブレーキバンド
ニ ブレーキライニング
ヘ ホイールシリンダ
ロ ナツクル
ニ タイロツド
ヘ ドラツクリング
チ 操向歯車
ロ サイドリング

ハ ハブ
二七 擔バネ及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ バネリーフ
ハ シヤツクルピン
ホ バネシート
二八 速度計及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ 速度計歯車
二九 窓硝子拂拭器
三〇 方向指示器
三一 警音器
三二 タイヤ弁インサイド
三三 タイヤチエーン
ニ ハブボルト
ロ シヤツクル
ニ ブラツケツト
ロ 速度計ケーブル

統制物資ノ讓渡制限等ニ關スル件

（昭和十七年十月十五日 商工省令第六十四號）

第一條　國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲必要ナル統制物資ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノ（以下指定物資ト稱ス）ハ他ノ法令ニ拘ラズ本令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ讓渡スルコトヲ得

第二條　本令ニ於テ事業者トハ指定物資ノ生產（加工ヲ含ム）若ハ修理ヲ業トスル者、販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、輸出業者及輸入業者、業務用ノ原料若ハ材料トシテ又ハ業務用ノ設備ノ新設、增設若ハ修理ノ爲指定物資ノ使用又ハ消費ヲ爲ス者、指定物資ニ關シ擔保權ノ取得ヲ業トスル者竝ニ商工大臣ノ指定シタル者ヲ謂フ

第三條　事業者ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノハ其ノ指定アリタル日（以下指定期日ト稱ス）ニ於テ其ノ所有スル指定物資ニシテ指定期日ニ於テ制限數量ヲ超ユル數量ニ相當スルモノニ付商工大臣ノ指定シタル價格ヲ以テ商工大臣ノ指定シタル期日迄ニ重要物資管理營團又ハ其ノ指定シタル者（其ノ者ノ指定シタル者ヲ含ム以下同ジ）ニ讓渡ノ申込ヲ爲スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　前條ノ規定ニ依リ指定物資ノ讓渡ノ申込ヲ爲シタル事業者ハ指定期日ニ於テ其ノ所有スル指定物資ニシテ指定期日ニ於テ制限數量ヲ超ユル數量ニ相當スルモノニ付重要物資管理營團

又ハ其ノ指定シタル者ノ請求ニ應ジ遲滯ナク其ノ引渡ヲ爲スベシ

第五條　事業者以外ノ者ハ指定物資ニシテ商工大臣ガ讓受禁止物資ト定メタルモノ（以下讓受禁止物資ト稱ス）ヲ事業者ヨリ讓受ケ又ハ指定物資ニシテ商工大臣ガ讓受制限物資ト定メタルモノ（以下讓受制限物資ト稱ス）ニ付讓受ニ依リ商工大臣ノ指定シタル數量（以下所有制限量ト稱ス）ヲ超エテ所有スルニ至ル場合ハ之ヲ事業者ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　事業者ハ事業者以外ノ者ニ對シ讓受禁止物資ヲ讓渡シ又ハ讓受制限物資ニ付讓渡ニ依リ事業者以外ノ者ノ所有スル數量ガ所有制限量ヲ超ユル場合ハ之ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　事業者以外ノ者ニシテ讓受禁止物資ノ指定アリタル際又ハ讓受制限物資ニ付所有制限量ノ指定若ハ變更アリタル際現ニ讓受禁止物資ヲ所有シ又ハ讓受制限物資ヲ所有制限量ヲ超エテ所有スルモノハ讓受禁止物資ノ指定アリタル際現ニ所有スル讓受制限物資ニシテ當該指定若ハ變更ノ際所有制限量ヲ超ユル數量ニ相當スルモノニ付讓受禁止物資ノ指定又ハ所有制限量ノ指定若ハ變更アリタル後一月內ニ商工大臣ノ指定シタル價格ヲ以テ重要物資管理營團又ハ其ノ指定シタル者ニ讓渡ノ申込ヲ爲スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條關係

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輕金屬屑配給統制規則

（昭和十七年十月二十三日）
（商工省令第六十五號）

第一條　物資統制令ニ依ルアルミニウム屑及マグネシウム屑ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テアルミニウム屑トハアルミニウム合金ノ屑（殘滓及灰ヲ含ム）及故竝ニ此等ヲ再生シタルモノヲ謂ヒマグネシウム屑トハマグネシウム又ハマグネシウム合金ノ屑（殘滓及灰ヲ含ム）及故竝ニ此等ヲ再生シタルモノヲ謂フ

第三條　アルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ輸入シ又ハ移入シタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ使用スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

該保稅工場ニ於テ使用スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　業務ニ關シ又ハ轉賣ノ目的ヲ以テアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ輸入シ又ハ移入シタル者ハ其ノ輸入シ又ハ移入シタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ商工大臣ノ指定シタル者（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ統制會社ノ指示ニ從ヒ讓渡スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　統制會社以外ノ者ハアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ輸入シ又ハ移入シタル者ヨリ

第八條關係

其ノ輸入シ又ハ移入シタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ規定ニ依リ譲渡スル者ヨリ譲受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　前條ニ規定スル場合ヲ除クノ外アルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニシテ統制會社以外ノ者ヨリアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受ケ又ハ受託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ所有ニ屬セザルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ受入ルルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　軍ヨリアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受ケ又ハ受入ルルトキ

二　アルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ輸入シ又ハ移入スルトキ

三　統制會社ノ指示ニ從ヒアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受ケ又ハ受入ルルトキ

四　特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ

第七條　第四條ニ規定スル場合ヲ除クノ外統制會社以外ノアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ蒐集業者又ハ販賣業者ハアルミニウム屑又ハマグネシウム屑又ハ委託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ所有ニ屬セザルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲渡シ又ハ引渡スコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　前條但書第三號又ハ第四號ノ規定ニ依リ譲受ケ又ハ受入ルル者ニアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲渡シ又ハ引渡ストキ

二　統制會社ノ指示ニ從ヒアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受ケ又ハ受入ルル者ニアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲渡シ又ハ引渡ストキ

三　特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ

第八條　第六條但書第一號ノ規定ニ依リ軍ヨリアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ譲受ケ又ハ受入レタル者ハ毎月十五日迄ニ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　前月中ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ受入工場ノ名稱及所在地

二　前月中ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ受入先工場ノ名稱及所在地

三　前月中ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ受入工場別ノ受入先工場別種類別規格別受入數量

第九條　二以上ノ工場又ハ其ノ他ノ事業場ニ於テ事業ヲ營ム者ハ其ノ一ノ工場（工場法ノ適用ヲ受クルモノニ限ル）ニシテアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スルモノニ他ノ工場又ハ其ノ他ノ事業場ニ於テ生ジタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ受入ルルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラ

第八條關係

ズ

第十條　アルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ熔融ヲ爲シ又ハ爲サントスル者其ノ用ニ供スル熔融爐ノ新設若ハ增設（讓受、借受又ハ轉用ニ依ル場合ヲ含ム以下同ジ）又ハ改造（製造能力ノ增加スル場合ニ限ル以下同ジ）ヲ爲サントスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受クベシ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル會社又ハ臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ設立ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル會社ガ熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

二　自動車製造事業法、航空機製造事業法、造船事業法其ノ他ノ臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ熔融爐ノ新設、增設若ハ改造ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

三　臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケ第一回拂込株金ニ依リ熔融爐ノ新設ヲ爲サントスルトキ

四　臨時資金調整法第四條、第八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ資本增加、第二回以後ノ株金ノ拂込又ハ社債ノ募集ニ付認可又ハ許可ヲ受ケ調達シタル資金ニ依リ熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

五　臨時資金調整法第四條ノ二ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

第十一條　前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスル工場ノ名稱及位置

二　新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスル熔融爐ノ能力（熔融爐別ニ記載スベシ）

三　新設、增設又ハ改造ヲ爲サントスル熔融爐ニ依リ製造スベキ物品ノ用途別數量及其ノ原料ノ取得方法

四　熔融爐ノ新設、增設又ハ改造ヲ必要トスル事由

五　熔融爐ノ使用開始ノ豫定時期（借受ノ場合ニ在リテハ借受ノ豫定期間ヲ附記スベシ）

前項ノ許可申請書ニハ法人ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、貸借對照表及損益計算書ヲ添附スベシ

第十二條　第十條ノ許可ヲ受ケタル者其ノ新設、增設又ハ改造ヲ爲シタル熔融爐ノ使用ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第十三條　アルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ熔融ヲ爲ス者其ノ熔融爐ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ廢止（讓渡、貸付又ハ轉用ニ依ル場合ヲ含ム）シ又ハ三月以上ニ亙リ休止セントスルトキハ其

第八條關係

ノ旨ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ
前項ニ依リ休止シタル熔融爐ノ使用ヲ再ビ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十四條　自己ノ工場ニ於テ生ジタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ヲ其ノ工場ニ於ケル業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ工場毎ニ毎月十五日迄ニ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　前月中ニ生ジタルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ種類別數量
二　前月中ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ種類別使用數量
三　前月中ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ種類別販賣數量
四　前月末ニ於ケルアルミニウム屑又ハマグネシウム屑ノ種類別在庫數量

第十五條　第十一條乃至第十三條ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ工場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ、第三條、第四條、第六條、第七條、第八條、第九條及前條ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ統制會社ヲ經由スベシ

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

アルミニウム屑配給統制規則ハ之ヲ廢止ス
アルミニウム屑配給統制規則第二條但書、第三條但書第三號、第五條但書、第七條又ハ第十一條但書ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第三條但書、第四條但書、第六條但書第四號、第九條但書、第十條又ハ第十四條但書ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス
本則施行ノ際現ニマグネシウム屑ノ熔融ヲ爲ス者ハ本則施行ノ日ヨリ二週間以內ニ其ノ工場ノ名稱及位置、熔融爐ノ能力（熔融爐別ニ記載スベシ）竝ニ最近一年間ニ於テ熔融爐ニ依リ製造シタル物品ノ用途別數量及其ノ原料ノ取得方法ヲ記載シタル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ
前項ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ工場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

螢石配給統制規則

（昭和十七年十月二十九日
商工省令第六十七號）

第一條　物資統制令ニ依ル螢石ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ螢石トハ弗化カルシウムノ含有量百分ノ四十以上ノ螢石ヲ謂フ

第三條　螢石ノ生產（販賣ノ目的ヲ以テスル選鑛ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者又ハ業務ニ關シ螢石ヲ輸入シ若ハ移入シタル者ニシテ日本螢石統制株式會社（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ハ其ノ生產シ、輸入シ又ハ移入シタル螢石ヲ使用シ、又ハ統制會社以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ第四條但書ノ許可ヲ受ケ讓受クル螢石ヲ讓渡スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　螢石ヲ販賣ノ目的ヲ以テ選鑛シ又ハ業務用ノ原料若ハ材料トシテ使用スル者ハ統制會社以外ノ者ヨリ螢石ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル螢石ヲ讓受クル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　販賣ノ目的ヲ以テ選鑛シ又ハ業務用ノ原料若ハ材料トシテ使用スル目的ヲ以テ讓受ケタル螢石ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　統制會社ハ每年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル

期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル螢石ノ配給計畫ヲ定メ各四半期開始ノ日ヨリ十五日前迄ニ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第七條　統制會社ハ每月十日迄ニ前月中ニ配給シタル螢石ノ品種別配給先別數量ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第八條　螢石ノ生產ヲ業トスル者ニシテ統制會社以外ノ者ハ事業場每ニ各四半期ニ於ケル螢石ノ品種別月別生產豫定數量及出荷豫定數量ヲ各四半期開始ノ日ヨリ三十日前迄ニ統制會社ニ屆出ヅベシ

第九條　業務ニ關シ螢石ヲ輸入シ又ハ移入スル者ニシテ統制會社以外ノ者ハ各四半期ニ於ケル螢石ノ品種別輸入先別輸入豫定數量又ハ品種別移入先別移入豫定數量及價格ヲ各四半期開始ノ日ヨリ三十日前迄ニ統制會社ニ屆出ヅベシ

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十七年十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル第六條ノ規定ニ依ル屆出書ハ第六條ノ規定ニ拘ラズ昭和十七年十一月三十日迄ニ之ヲ商工大臣ニ、第八條及第九條ノ規定ニ依ル屆出書ハ第八條及第九條ノ規定ニ拘ラズ昭和十七年十一月十五日迄ニ之ヲ統制會社ニ提出スベシ

燐礦石配給統制規則

（昭和十七年十一月十八日）
（農林省令第八十三號）

第一條　物資統制令ニ依ル燐礦石ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ燐礦石トハ含燐礦石ニシテ農林大臣ノ指定スルモノヲ謂フ

第三條　燐礦石ノ生産ヲ業トシ又ハ業務ニ關シ燐礦石ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者ハ其ノ生産又ハ取扱ニ係ル燐礦石ヲ農林大臣ノ指定スル者（以下統制機關ト稱ス）以外ノ者ニ賣渡シ又ハ自ラ使用若ハ消費スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　燐礦石ノ生産ヲ業トシ又ハ業務ニ關シ燐礦石ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者ハ其ノ生産又ハ取扱ニ係ル燐礦石ニ付統制機關ヨリ價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケ買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ應ジ遲滯ナク其ノ生産又ハ取扱ニ係ル燐礦石ヲ賣渡スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　統制機關ハ燐礦石ノ販賣ニ付毎月十日迄ニ翌月ニ於ケル販賣先別用途別販賣見込數量ヲ定メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

第六條　統制機關ハ毎月十日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ農林大臣ニ報告スベシ

第七條　燐礦石ノ生産ヲ業トシ又ハ業務ニ關シ燐礦石ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者及統制機關ハ毎年一月一日ヨリ七月三十一日迄ノ期間及八月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ期間ニ於ケル燐礦石ノ月別品種別ノ生産、輸入又ハ移入ノ計畫ヲ定メ各期間開始ノ一月前迄ニ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

第八條　燐礦石ヲ使用又ハ消費スル肥料製造業者ハ毎年一月一日ヨリ七月三十一日迄ノ期間及八月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ期間ニ於ケル燐礦石ノ月別使用計畫ヲ定メ各期間開始ノ一月前迄ニ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

第九條　農林大臣ハ統制機關又ハ燐礦石ヲ使用若ハ消費スル肥料製造業者ニ對シ讓渡ノ時期、相手方、相當ノ價格其ノ他必要ナル事項ヲ指定シテ燐礦石ノ讓渡ヲ命ズルコトアルベシ

農林大臣ハ統制機關ニ對シ燐礦石ノ移動、保管又ハ保有ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

農林大臣ハ燐礦石ヲ使用若ハ消費スル肥料製造業者ニ對シ燐礦石ノ使用又ハ消費ニ關シ告示ヲ以テ一般的ニ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

附　則

本令ハ昭和十七年十一月二十日ヨリ之ヲ施行ス

第八條關係

石綿配給統制規則（昭和十七年十二月十九日 商工省令第八十三號）

第一條　物資統制令ニ依ル石綿ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ石綿トハクルード及開綿作業ヲ經タル石綿ヲ謂フ

第三條　石綿ノ生産ヲ業トスル者又ハ業務ニ關シ石綿ヲ輸入シ若ハ移入シタル者ニシテ大日本石綿統制株式會社（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ハ其ノ生産シ、輸入シ又ハ移入シタル石綿ヲ使用シ又ハ統制會社以外ノ者ニ讓渡スル場合及特別ノ事情ニ依ル商工大臣ノ許可ヲ受ケ讓受クル石綿ヲ讓渡スルコトヲ得ズ但シ第四條但書ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　業務ニ關シ石綿ヲ使用スル者ハ統制會社以外ノ者ヨリ石綿ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル石綿ヲ讓受クル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　業務ニ關シ使用スル目的ヲ以テ讓受ケタル石綿ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　統制會社ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル石綿ノ配給計畫ヲ定メ各四半期開始ノ日ヨリ十五日前迄ニ商工

大臣ニ屆出ヅベシ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ配給計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第七條　統制會社ハ毎月十日迄ニ前月中ニ配給シタル石綿ノ品種別配給先別數量ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第八條　石綿ノ生産ヲ業トスル者ニシテ統制會社以外ノ者ハ事業場毎ニ各四半期ニ於ケル石綿ノ品種別月別生産豫定數量及出荷豫定數量ヲ各四半期開始ノ日ヨリ三十日前迄ニ統制會社ニ屆出ヅベシ

第九條　業務ニ關シ石綿ヲ輸入シ又ハ移入スル者ニシテ統制會社以外ノ者ハ各四半期ニ於ケル石綿ノ品種別輸入先別輸入豫定數量又ハ品種別移入先別移入豫定數量及價格ヲ各四半期開始ノ日ヨリ三十日前迄ニ統制會社ニ屆出ヅベシ

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六條、第八條及第九條ノ規定ハ昭和十七年十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル屆出ニ付テハ之ヲ適用セズ

纖維等配給統制規則

（昭和十八年一月六日
商工省令第一號）

第一條　物資統制令ニ依ル纖維原料及纖維ノ配給及使用ニ關スル統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　商工大臣ノ指定スル纖維原料若ハ之ヲ原料トスル纖維又ハ商工大臣ノ指定スル纖維（以下纖維等ト總稱ス）ヲ原料又ハ材料トスル製品ノ製造ヲ業トスル者（以下工業者ト稱ス）ハ地方長官ニ於テ又ハ商工大臣ノ指定シタル團體（以下統制團體ト稱ス）ニ於テ割當テタル數量（用途別ニ割當テタル場合ニ在リテハ用途別ニ割當テタル數量）ヲ超エ纖維等ヲ其ノ製品ノ原料又ハ材料ニ使用スルコトヲ得ズ但シ工業小組合ノ組合員ガ當該工業小組合ノ委託ヲ受ケ製品ノ製造ノ爲使用スル場合及商工大臣ノ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

地方長官又ハ統制團體ハ前項ノ規定ニ依ル割當ノ總數量（用途別ニ割當ツル場合ニ在リテハ用途別割當ノ總數量）ニ付商工大臣ノ承認ヲ受クベシ但シ商工大臣ノ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條　地方長官又ハ統制團體ハ工業者ニ對シ其ノ者ノ割當數量（委託ニ依ル製造ノ爲使用スル纖維等ノ割當數量ヲ除ク）ニ相當スル割當票ヲ交付スベシ但シ地方長官又ハ統制團體ハ前條第

一項ノ規定ニ依ル割當ノ際常時保有スルヲ必要ト認メラルル數量ヲ超エ纖維等ヲ保有スル工業者ニ對シテハ割當票ヲ交付セズ又ハ其ノ者ノ割當數量ニ滿タザル數量ニ相當スル割當票ヲ交付スルコトヲ得

地方長官又ハ統制團體ハ前項ノ割當票ノ樣式ニ付商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第四條　工業者ハ割當票ト引換フルニ非ザレバ其ノ使用スル纖維等ヲ買受クルコトヲ得ズ但シ商工大臣ノ指定シタル場合及地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　工業者ニ對シ前條ノ纖維等ヲ販賣スル者ハ割當票ト引換フルニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ規定ニ依リ纖維等ヲ買受クル工業者ニ對シ販賣スル場合及商工大臣ノ指定シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　工業者ハ割當票ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ

第七條　工業者ハ其ノ買受ケタル纖維等ヲ他人ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　工業者第四條ノ纖維等ヲ割當票ト引換ヘ買受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ買受先別及種類別數量ヲ割當票ヲ交付シタル地方長官又ハ統制團體ニ報告スベシ

第八條關係

第九條　工業者ニ對シ第四條ノ纖維等ヲ販賣スル者（商工大臣ノ指定シタル者ヲ除ク以下同ジ）割當票ト引換ヘ第四條ノ纖維等ヲ販賣シタルトキハ遲滯ナク其ノ販賣先別及種類別數量ヲ割當票ヲ交付シタル地方長官又ハ統制團體ニ報告スベシ

第十條　工業者ニ對シ第四條ノ纖維等ヲ販賣スル者ハ每月前月中ニ引換ヘタル割當票ヲ之ヲ交付シタル地方長官又ハ統制團體ニ差出スベシ

第十一條　工業者又ハ工業者ニ對シ第四條ノ纖維等ヲ販賣スル者ハ帳簿ヲ備ヘ第四條ノ纖維等ノ買受又ハ販賣ニ關スル事實ヲ記載スベシ

第十二條　工業者ハ其ノ製造シタル製品ノ數量及其ノ使用シタル原料又ハ材料ニ付地方長官又ハ統制團體ノ檢査ヲ受クベシ

附　則

本則ハ昭和十八年二月十日ヨリ之ヲ施行ス

黃麻、マニラ麻配給統制規則及苧麻、大麻等ノ購買制限ニ關スル件ハ之ヲ廢止ス

滿俺鑛及クロム鑛配給統制規則

（昭和十八年一月二十一日　商工省令第四號）

第一條　物資統制令ニ依ル滿俺鑛及クロム鑛ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ滿俺鑛トハ滿俺ノ含有量百分ノ二十五以上又ハ二酸化滿俺ノ含有量百分ノ四十以上ノ滿俺鑛ヲ謂ヒクロム鑛トハ酸化クロムノ含有量百分ノ十五以上ノクロム鐵鑛及砂クロム鐵ヲ謂フ

第三條　滿俺鑛若ハクロム鑛ノ生產（販賣ノ目的ヲ以テ選鑛スル場合ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者又ハ業務ニ關シ滿俺鑛若ハクロム鑛ヲ輸入シ若ハ移入シタル者ニシテ帝國滿俺クロム株式會社（以下會社ト稱ス）以外ノ者ハ其ノ生產シ、輸入シ又ハ移入シタル滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ使用シ又ハ會社以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ第四條但書ノ許可ヲ受ケ讓受クル滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ讓渡スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ販賣ノ目的ヲ以テ選鑛シ又ハ業務用ノ原料若ハ材料トシテ使用スル者ハ會社以外ノ者ヨリ滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ讓受ケルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ讓受クル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　販賣ノ目的ヲ以テ選鑛シ又ハ業務用ノ原料若ハ材料トシテ使用スル目的ヲ以テ讓受ケタル場

ル滿俺鑛又ハクロム鑛ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　會社ハ每年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル滿俺鑛及クロム鑛ノ配給計畫ヲ定メ各四半期開始ノ日ヨリ十五日前迄ニ商工大臣ニ屆出ヅベシ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ配給計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第七條　會社ハ每月十日迄ニ前月中ニ配給シタル滿俺鑛及クロム鑛ノ品種別配給先別數量ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第八條　滿俺鑛又ハクロム鑛ノ生產ヲ業トスル者ニシテ會社以外ノ者ハ事業場每ニ各四半期ニ於ケル滿俺鑛又ハクロム鑛ノ品種別月別生產豫定數量及販賣豫定數量ヲ各四半期開始ノ日ヨリ一月前迄ニ會社ニ屆出ヅベシ

第九條　業務ニ關シ滿俺鑛又ハクロム鑛ヲ輸入シ又ハ移入スル者ニシテ會社以外ノ者ハ各四半期ニ於ケル滿俺鑛又ハクロム鑛ノ品種別月別輸入先別輸入豫定數量又ハ品種別月別移入先別移入豫定數量及價格ヲ各四半期開始ノ日ヨリ一月前迄ニ會社ニ屆出ヅベシ

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

滿俺鑛配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

滿俺鑛配給統制規則第一條但書又ハ第二條但書ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第三條但書又ハ第四條但書ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

昭和十八年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間ニ於ケル第六條ノ規定ニ依ル屆出書ハ第六條ノ規定ニ拘ラズ昭和十八年二月十日迄ニ之ヲ商工大臣ニ、第八條及第九條ノ規定ニ依ル屆出書ハ第八條及第九條ノ規定ニ拘ラズ昭和十八年一月三十一日迄ニ之ヲ會社ニ提出スベシ

高級印刷物製造等統制規則

（昭和十八年一月二十七日大藏省令第五號）

第一條　物資統制令ニ依ル高級印刷物ノ製造及高級印刷機ノ使用ノ統制ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本令ニ於テ高級印刷物トハ左ニ揭グルモノヲ謂フ

一　紙幣
二　銀行券
三　國債證券其ノ他政府發行ノ證券
四　地方債證券
五　社債券（特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル法人ニシテ會社ニ非ザルモノノ發行スル債券ヲ含ム）
六　株券其ノ他ノ出資證券
七　保險證券
八　印紙
九　外國又ハ外國法人ノ發行スル證券ニシテ前各號ノ證券ノ性質ヲ有スルモノ

本令ニ於テ高級印刷機トハ凹版印刷機、凸版印刷機及平版印刷機ヲ謂フ

第三條　高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者高級印刷物ヲ印刷セントスルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ大藏大臣ノ命令又ハ指示ニ依リ印刷スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者ニシテ大藏大臣ノ指定スルモノ高級印刷機ニ依リ印刷セントスルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ大藏大臣ノ命令若ハ指示ニ依リ印刷スル場合又ハ前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ印刷スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　前二條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ大藏大臣ニ提出スベシ

一　申請者ノ住所、電話番號及氏名又ハ商號
二　註文主ノ住所、電話番號、職業及氏名又ハ商號
三　印刷物ノ種類別數量及製造費
四　印刷機ノ種類及印刷方法
五　印刷場所
六　印刷ノ開始期日及期間
七　其ノ他參考トナルベキ事項

第六條　大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者ニ對シ種類、數量、

第八條關係

相當ノ價額、時期、方法其ノ他必要ナル事項ヲ定メ高級印刷物ノ印刷ヲ命ズルコトヲ得

第七條　高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者（第四條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定ヲ受ケタル者ヲ除ク）ハ毎年十二月一日以降翌年五月三十一日迄（以下上期ト稱ス）及毎年六月一日以降十一月三十日迄（以下下期ト稱ス）ノ二期ニ分チ當該期間中ニ於ケル高級印刷物印刷實績、高級印刷物用紙其ノ他ノ材料ノ取得、使用及保有ノ狀況竝ニ期末現在高級印刷物印刷能力ヲ附屬樣式第一號ニ依リ記載シタル報告書ヲ上期分ニ付テハ六月二十日迄ニ、下期分ニ付テハ十二月二十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ

高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者ニシテ第四條ノ規定ニ依リ大藏大臣ノ指定ヲ受ケタルモノハ毎月ノ高級印刷物印刷實績、高級印刷物用紙其ノ他ノ材料ノ取得、使用及保有ノ狀況竝ニ月末現在高級印刷物印刷能力ヲ附屬樣式第一號ニ準ジ記載シタル報告書ヲ翌月十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ

第八條　高級印刷物用紙ノ製造ヲ業トスル者ハ毎年上期及下期ノ二期ニ分チ當該期間中ニ於ケル高級印刷物用紙ノ製造實却其ノ他ノ處分及保有ノ狀況竝ニ期末現在高級印刷物用紙製造能力ヲ附屬樣式第二號ニ依リ記載シタル報告書ヲ上期分ニ付テハ六月二十日迄ニ、下期分ニ付テハ十二月二十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ

第九條　物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第十條　第三條及第四條ノ規定ハ內閣印刷局ノ指示ニ依リ印刷スル場合ニ付テハ之ヲ適用セズ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ印刷中ノ印刷物ノ印刷ニ關シテハ昭和十八年二月十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ

本令施行ノ際現ニ高級印刷物ノ印刷ヲ業トスル者ハ昭和十六年十二月一日以降昭和十七年十一月三十日迄ニ於ケル高級印刷物印刷實績、高級印刷物用紙其ノ他ノ材料ノ取得、使用及保有ノ狀況竝ニ昭和十七年十一月三十日現在高級印刷物印刷能力ヲ附屬樣式第一號ニ準ジ記載シタル報告書ヲ昭和十八年二月十日迄ニ大藏大臣ニ提出スベシ

樣式第一號

高級印刷物製造等統制規則第七條第一項ニ基ク報告書

大藏大臣宛

昭和　年　月　日提出

昭和　年　期分

第八條關係

住所
電話番號
氏名又ハ商號
（法人ニ在リテハ代表者ノ氏名）　㊞

(一) 高級印刷物印刷實績

種類別	券面別	印刷方法	數量	製造單價	價額	備考
計						

註
一、種類別欄ニハ印刷シタル高級印刷物ノ種類ヲ記載スベシ
二、印刷方法欄ニハ表面又ハ裏面ニ於ケル凹版、凸版又ハ平版ニ依ル印刷度數ヲ記載スベシ
三、備考欄ニハ註文先別ノ枚數其ノ他參考トナルベキ事項ヲ記載スベシ

(二) 高級印刷物用紙

種類別	繰越高	期中取得高	期中使用高	期末保有高	備考
計					

註 繰越、期中取得、期中使用及期末保有高欄ニハ數量ヲ記載スベシ

(三) 高級印刷物用肉

種類別	繰越高	期中取得高	期中使用高	期末保有高	備考
凹版用 計					
凸版用 計					
平版用 計					
其ノ他 計					
合計					

註
一、繰越、期中取得、期中使用及期末保有高欄ニハ數量ヲ記載スベシ
二、種類別欄ニハ凹版、凸版又ハ平版用肉ニ分チ夫々其ノ品種名ヲ記載スベシ

第八條關係

(四) 高級印刷物用紙及肉ノ取得先

區分	取得先別	種類別	期中取得高 數量	單價	價額	備考
紙						
	計					
肉						
	計					

註

一、高級印刷物用紙及肉ノ期中取得高ヲ取得先別ニ記載スベシ

二、高級印刷物用肉ノ種類別欄ニ在リテハ凹版、凸版又ハ平版用肉ニ分チタル品種名ヲ記載スベシ

(五) 期末現在高級印刷物印刷能力

種類別	機械別	臺數 運轉中	停止中	計	一臺當一ケ月能力 晝間作業ノ場合	晝夜作業ノ場合	運轉臺數ノ一ケ月能力 晝間作業ノ場合	晝夜作業ノ場合	從事員 男	女	計	備考
凹版	計											
凸版	計											
平版	計											
其ノ他	計											
合計												

註

一、機械別欄ニハ凹版、凸版又ハ平版印刷機ノ型、機能等ヲ記載スベシ尚其ノ他トハ夫々ノ印刷ニ附隨スル作業名(例ヘバ番號印刷、斷截、仕上、檢査及包裝等)ヲ謂フ

第八條關係

二、運轉臺數ノ一ヶ月能力欄ニハ運轉中ノ高級印刷機ノ一ヶ月間ノ印刷能力又ハ右ニ附隨スル作業ノ一ヶ月能力ヲ記載スベシ

三、從事員欄ニハ凹版、凸版又ハ平版印刷其ノ他ニ分チ夫々ニ要スル從事員數ヲ記載スベシ尙應召中及徵用中ノ者ハ夫々外書スベシ

四、備考欄ニハ一ヶ月作業日數及晝間又ハ晝夜作業ノ作業時間數ヲ記載スベシ

様式第二號

高級印刷物製造等統制規則第八條ニ基ク報告書

大藏大臣宛

昭和　年　月　日提出

（一）高級印刷物用紙

昭和　年　月分

住所

電話番號

氏名又ハ商號　㊞

（法人ニ在リテハ代表者ノ氏名）

種類別	繰越高	期中製造高	期中處分高	期末保有高	備考
計					

註　繰越、期中製造、期中處分及期末保有高欄ニハ數量ヲ記載スベシ

（二）高級印刷物用紙ノ處分先

處分先別	種類	期中處分高			備考
		數量	單價	價額	
計					

第八條關係

(三) 期末現在高級印刷物用紙抄造能力

機械別	臺數 運轉中	臺數 停止中	有效漉幅	現在抄造物ノ一ヶ月仕上量 種類別	現在抄造物ノ一ヶ月仕上量 數量	同上原料含有率	従事員 男	従事員 女	従事員 計	備考

註

一、原料含有率欄ニハ原料ノ含有率ヲ品種別ニ記載スベシ

二、従事員ハ當該抄紙ニ關シ従事シ居レル者ヲ全テ記載スベシ

三、備考欄ニハ一日ノ作業時間數、一ヶ月ノ作業日數及其ノ他必要ナル事項ヲ記載スベシ

別記様式(用紙ノ大キサハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス)

(表面)

第八條關係

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

大藏省印

官職氏名

第八條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

カリ塩配給統制規則

（昭和十八年二月二十二日）
（商工省令第十號）

第一條　物資統制令ニ依ルカリ塩ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　商工大臣ノ指定スルカリ塩（以下カリ塩ト稱ス）ノ製造業者（以下製造業者ト稱ス）ハカリ塩ノ月別工場別種類別製造豫定數量ヲ豫メ商工大臣ニ屆出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

商工大臣必要アリト認ムルトキハカリ塩ノ製造豫定數量ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第三條　製造業者又ハ業務ニ關シカリ塩ノ輸入若ハ移入ヲ爲シタル者（以下輸移入業者ト稱ス）ハ其ノ製造シ又ハ輸入シ若ハ移入シタルカリ塩ヲ使用シ又ハ日本カリ塩統制株式會社（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ日本肥料株式會社法第三十條及日本肥料株式會社法施行規則第十四條ノ規定ニ依リ農林大臣ノ定ムル數量ノカリ塩ヲ日本肥料株式會社ニ賣渡ス場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　統制會社以外ノ者ハ製造業者又ハ輸移入業者ヨリ其ノ製造シ又ハ輸入シ若ハ移入シタルカリ塩ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ規定ニ依リ讓渡スルカリ塩ヲ讓受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　カリ塩ノ販賣業者（日本肥料株式會社ヲ除ク以下販賣業者ト稱ス）ハカリ塩割當證明書第八條關係

（以下割當證明書ト稱ス）ト引換フルニ非ザレバカリ塩ヲ譲渡スルコトヲ得ズ但シ左ニ掲グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　左ノ各號ノ一ニ該當スルカリ塩ヲ譲渡スルトキ

イ　官廳用品

ロ　軍用品

ハ　肥料用品、醫藥用品又ハ試藥用品

二　販賣業者ニカリ塩ヲ譲渡スルトキ

三　特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ

第六條　カリ塩ハ割當證明書ト引換フルニ非ザレバ販賣業者ヨリ之ヲ譲受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ規定ニ依リ譲渡スルカリ塩ヲ譲受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　割當證明書ハ之ヲ他人ニ譲渡シ又ハ他人ヨリ譲受クルコトヲ得ズ

割當證明書ト引換ヘ譲受ケタルカリ塩ハ之ヲ他人ニ譲渡シ又ハ他人ヨリ譲受クルコトヲ得ズ但シ第八條第一項ノ規定ニ依リ同條同項ニ掲グル團體ガ割當證明書ト引換ヘ譲受ケタルカリ塩ヲ當該團體ヲ組織スル者ニ配給スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條第一項ニ掲グル團體ヨリ前項但書ノ規定ニ依リ配給セラレタルカリ塩ハ之ヲ他人ニ譲渡

シ又ハ他人ヨリ譲受クルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　割當證明書ハ商工大臣ノ定ムル限度内ニ於テ統制會社之ヲ發行シカリ塩ヲ使用スル者又ハ其ノ組織スル團體ニ交付スベシ

統制會社ハ前項ノ割當證明書ノ樣式ニ付商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第九條　製造業者ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　前月中ニ於ケルカリ塩ノ種類別ノ製造數量、譲受數量、使用數量及譲渡數量

二　前月末ニ於ケルカリ塩ノ種類別在庫數量

附　則

本則ハ昭和十八年三月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第九條ノ規定ハ同年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

鑄鋼統制規則

（昭和十八年三月二十二日
商工省令第十三號）

第一條　物資統制令ニ依ル鑄鋼ノ生産及配給ノ統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ鑄鋼トハ電氣爐、ルツボ爐、平爐又ハ轉爐ニ依リ製造シタル鋼ヲ鑄込ミ製造シタル鑄物（仕上鑄鋼ヲ含ミ鋼塊ヲ除ク）ヲ謂フ

第三條　鑄鋼ノ製造（鑄鋼ヲ仕上グル場合ヲ除ク以下同ジ）ヲ業トスル者（以下製造業者ト稱ス）ノ組織スル團體ニシテ商工大臣ノ指定スルモノ（以下統制機關ト稱ス）ハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル製造業者別ノ鑄鋼ノ品種別生産豫定數量ヲ當該製造業者ニ指示スベシ

前項ノ指示ヲ受ケタル製造業者ハ其ノ指示ニ從ヒ鑄鋼ノ製造ヲ爲スベシ

製造業者ハ第一項ノ指示ニ依ルニ非ザレバ鑄鋼ノ製造ヲ爲スコトヲ得ズ

前二項ノ規定ハ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルトキハ之ヲ適用セズ

第四條　鑄鋼ハ官廳ニ於テ又ハ商工大臣ノ指定シタル者若ハ團體（以下發行機關ト稱ス）ニ於テ發行シタル鑄鋼割當證明書ト引換フルニ非ザレバ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ズ但シ左ニ揭グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　御料品タル鑄鋼ヲ讓渡シ又ハ讓受クルトキ

二　鑄鋼ヲ軍ニ賣渡ストキ

三　特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ

四　天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由アリタルニ因リ鑄鋼割當證明書ニ依ルコトヲ得ザルトキ

前項第三號ノ許可ハ鑄鋼ノ讓渡人又ハ讓受人ノ何レカ一方ニ於テ受クルヲ以テ足ル

第一項第四號ノ規定ニ依リ鑄鋼割當證明書ニ依ラズシテ鑄鋼ヲ讓渡シタル者ハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ其ノ讓渡先別品種別數量ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第五條　製造業者ニシテ業務ニ關シ鑄鋼ヲ使用（鑄鋼ヲ仕上グル場合ヲ除ク以下同ジ）スルモノハ官廳又ハ發行機關ヨリ鑄鋼割當證明書ノ交付ヲ受クルニ非ザレバ其ノ製造シタル鑄鋼ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　統制機關ハ商工大臣ノ指示スル所ニ從ヒ各四半期ニ於ケル發行機關ニ對スル鑄鋼ノ品種別割當數量ノ限度ヲ超エ發行機關ハ前項ノ規定ニ依リ統制機關ヨリ通知ヲ受ケタル鑄鋼ノ品種別割當數量ノ限度ヲ超エ鑄鋼割當證明書ヲ發行スルコトヲ得ズ

第七條　鑄鋼割當證明書ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受クルコトヲ得ズ

第八條　業務ニ關シ使用スル目的ヲ以テ讓受ケタル鑄鋼ハ之ヲ他人ニ讓渡シ又ハ他人ヨリ讓受ク

ルコトヲ得ズ但シ軍ニ於テ發行シタル鑄鋼割當證明書ト引換ヘ讓受ケタル鑄鋼ヲ軍ノ指示ニ依リ讓渡シ若ハ讓受クル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　製造業者鑄鋼割當證明書ト引換ヘ鑄鋼ヲ讓渡シタルトキハ遲滯ナク當該鑄鋼割當證明書ノ相當欄ニ讓渡シタル鑄鋼ノ數量及讓渡ノ年月日ヲ記入スベシ

前項ノ規定ハ鑄鋼割當證明書ニ依リ鑄鋼ヲ使用シタル製造業者ニ之ヲ準用ス

第十條　製造業者鑄鋼割當證明書ニ定ムル品種別數量ノ全部ニ相當スル鑄鋼ヲ讓渡シタルトキハ其ノ翌月十五日迄ニ當該鑄鋼割當證明書ヲ統制機關ニ提出スベシ

前項ノ規定ハ製造業者鑄鋼割當證明書ニ定ムル品種別數量ノ全部ニ相當スル鑄鋼ヲ使用シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十一條　何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第四條、第五條、第七條又ハ第八條ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第十二條　製造業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ製造シタル鑄鋼ノ品種別生產數量ヲ記載シタル報告書ヲ統制機關ニ提出スベシ

第十三條　製造業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ讓渡シタル鑄鋼ノ讓渡先別品種別讓渡數量及價格竝ニ鑄鋼ト引換ヘ引渡ヲ受ケタル鑄鋼割當證明書ノ番號ヲ記載シタル報告書ヲ統制機關ニ提出

スベシ

製造業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ使用シタル鑄鋼ノ品種別使用數量及鑄鋼割當證明書ノ番號ヲ記載シタル報告書ヲ統制機關ニ提出スベシ

第十四條　發行機關ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ發行シタル鑄鋼割當證明書ニ定ムル鑄鋼ノ品種別割當數量ヲ記載シタル報告書ヲ統制機關ニ提出スベシ

第十五條　統制機關ハ毎月十五日迄ニ第十二條乃至第十四條ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第十六條　鑄鋼割當證明書ト引換ヘ鑄鋼ヲ讓受ケタル者ハ毎月十五日迄ニ其ノ前月中ニ讓受ケタル鑄鋼ノ品種別數量ヲ當該鑄鋼割當證明書ヲ交付シタル官廳又ハ發行機關ニ報告スベシ

前項ノ規定ハ鑄鋼割當證明書ニ依リ鑄鋼ヲ使用シタル製造業者ニ之ヲ準用ス

第十七條　製造業者ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ノ眞實ナル記載ヲ爲スベシ

一　製造シタル鑄鋼ノ品種別生產數量

二　讓渡シタル鑄鋼ノ讓渡先別品種別讓渡數量、價格及讓渡年月日竝ニ鑄鋼ト引換ヘ引渡ヲ受ケタル鑄鋼割當證明書ノ番號

三　使用シタル鑄鋼ノ品種別使用數量及鑄鋼割當證明書ノ番號

第十八條　發行機關ハ帳簿ヲ備ヘ左ニ掲グル事項ノ眞實ナル記載ヲ爲スベシ

第八條關係

一　發行シタル鑄鋼割當證明書ニ定ムル鑄鋼ノ品種別數量、鑄鋼割當證明書ノ發行ノ年月日竝ニ交付先ノ氏名名稱及住所

二　每月末ニ於ケル第六條ノ鑄鋼ノ品種別割當數量ニシテ鑄鋼割當證明書ヲ發行セザル數量

第十九條　地方長官必要アリト認ムルトキハ發行機關ヨリ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

第二十條　物資統制令第二十條第二項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

附　則

本則ハ昭和十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三條第三項ノ規定ハ本則施行ノ際現ニ製造中ノ鑄鋼ニ付テハ之ヲ適用セズ

鑄鋼配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

別記樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシテ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

（表面）

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官

商工省又ハ府縣廳ノ印

廳　氏　名

第八條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ徵役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

鑄鋼統制規則第十九條　地方長官必要アリト認ムルトキハ發行機關ヨリ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

鑄鋼統制規則第二十條　物價統制令第二十條第二項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

農業生産統制令

（昭和十六年十二月二十七日勅令第千二百三十三號）（總理、農林大臣副署）

第一條　國家總動員法第八條ノ規定ニ基キ重要農產物ノ生產ヲ確保スル爲農業ニ關シ行フ統制ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本令ニ於テ農業トハ耕作、養畜又ハ養蠶ノ業務及之ニ附隨スル業務ヲ謂フ

本令ニ於テ農會ノ地區內ノ農業者トハ當該農會ノ地區內ニ於テ農業ヲ營ム者及之ト同一ノ世帶ニ在リテハ當該農業ニ從事スル者（雇傭契約ニ依リテ從事スル者ヲ除ク）ヲ謂フ

本令ニ於テ農機具トハ前項ノ農業者ガ同項ノ農業ニ使用スル爲所有シ又ハ權原ニ基キ占有スル農業用機器具ヲ謂ヒ役畜トハ前項ノ農業ガ同項ノ農業ニ使役スル爲所有シ又ハ權原ニ基キ占有スル家畜ヲ謂フ

第三條　市農會又ハ町村農會（以下市町村農會ト稱ス）ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地區內ニ於テ生產セラルベキ農產物ノ種類、數量又ハ作付面積及其ノ生產ニ必要ナル農業勞力、農機具役畜等ニ關シ農業生產計畫ヲ樹立シ地方長官ニ屆出ヅベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ市町村農會ニ對シ前項ノ計畫ノ樹立又ハ變更ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第四條　市町村農會前條第一項ノ計畫ニ定メラレタル事項ノ實現ヲ期スル爲必要アリト認ムルト

キハ第五條乃至第九條ニ定ムル所ニ依リ統制ヲ行フコトヲ得
地方長官前條第一項ノ計畫ニ定メラレタル事項ヲ實現セシムル爲必要アリト認ムルトキハ市町村農會ニ對シ第五條乃至第九條ニ定ムル所ニ依リ統制ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得
市町村農會前二項ノ規定ニ依リ統制ヲ行フ場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ統制規程ヲ定メ
地方長官ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更又ハ廢止セントスルトキ亦同ジ
地方長官必要アリト認ムルトキハ市町村農會ニ對シ前項ノ統制規程ノ設定又ハ變更ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第五條　市町村農會ハ其ノ地區內ニ於テ農業ヲ營ム者ニ對シ其ノ生產スベキ農產物ノ種類數量又ハ作付面積ヲ指示スルコトヲ得

第六條　市町村農會ハ其ノ地區內ノ農業者ニ對シ特定ノ農作業ニ付共同作業其ノ他ノ方法ニ依ル農作業ノ調整ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得

第七條　市町村農會ハ重要農產物ノ生產確保ノ爲特ニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地區內ノ農業者ニ對シ農機具又ハ役畜ノ讓渡先ノ制限又ハ保管方法ノ指圖其ノ他其ノ使用又ハ使役ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得

第八條　市町村農會ハ重要農產物ノ生產確保ノ爲特ニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ

依リ其ノ地區內ノ農業者ニ對シ其ノ者ガ當該地區內ニ於テ農業ニ從事スルコトヲ罷メントスル場合ニ於テ農會ノ承認ヲ受クベキ旨ヲ指定スルコトヲ得
前項ノ農業者ノ範圍ハ主トシテ農業ニ從事スル者ニ就キ命令ヲ以テ之ヲ定ム
農會ハ農業者ガ正當ノ事由ニ因リ第一ノ承認ヲ求メタルトキハ其ノ承認ヲ拒ムコトヲ得ズ

第九條　前條第一項ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニハ之ヲ適用セズ
一　陸海軍ニ徵集若ハ召集セラレ又ハ志願ニ依リ陸海軍ノ現役ニ服セシメラレタル場合
二　陸海軍學生生徒（海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム）ニ採用セラレタル場合
三　國家總動員法第四條ノ規定ニ基キ徵用セラレタル場合
四　其ノ他命令ヲ以テ定ムル場合

第十條　地方長官必要アリト認ムルトキハ第五條乃至第八條ノ規定ニ依ル農會ノ指示ヲ取消シ又ハ其ノ變更ヲ命ジ其ノ他指示ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
地方長官ハ重要農產物ノ生產確保ノ爲特ニ必要アリト認ムルトキハ第五條乃至第八條ノ規定ニ依リ指示ヲ受ケタル者ニ對シ當該指示ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得
市町村農會前項ノ命令ニ係ル指示ニ付慶止又ハ變更ヲ爲サントスルトキハ地方長官ニ屆出ヅベシ
地方長官第一項ノ規定ニ依ル取消若ハ命令又ハ第二項ノ規定ニ依ル命令ヲ爲シタルトキハ命令

ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ公示スベシ

第十一條　農林大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ農業ニ關シ行フ統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ農地、農機具若ハ役畜ノ所在スル場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ其ノ狀況ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十二條　本令ハ道府縣市町村又ハ之ニ準ズルモノニ付テハ之ヲ適用セズ

本令ハ煙草專賣法ノ效力ヲ妨グルコトナシ

附　則

本令ハ昭和十七年一月十日ヨリ之ヲ施行ス

農業生産統制令施行規則

（昭和十七年一月十日　農林省令第二號）

第一條　農業生産統制令（以下令ト稱ス）第三條第一項ノ農業生産計畫ハ每年農林大臣（農林大臣特ニ定メタルトキハ地方長官）ノ定ムル期日迄ニ之ヲ樹立シ其ノ計畫書ヲ地方長官ニ届出ヅベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ計畫書ノ届出ハ道府縣農會又ハ郡農會ヲ經由シテ爲スベキ旨ヲ命ズルコトヲ得

第二條　市町村農會前條ノ農業生産計畫ヲ樹立セントスルトキハ農業生産申告規則ニ依ル登錄及農林水産業調査規則ニ依ル申告ニ基キ生産ヲ調整スベキ農産物ニ關スル生産計畫ノ概要ヲ定メ、地區內ノ農會法第十六條ノ二ノ規定ニ依ル農業ニ關スル團體又ハ地方長官ノ指定スル者ニ通知シ其ノ意見ヲ徴スベシ

市町村農會ハ前項ノ意見ヲ參酌シテ其ノ地區ノ農業生産計畫案ヲ作成シ當該市町村ニ於ケル經濟更生ニ關スル事項ヲ調査審議スル機關又ハ地方長官ノ指定スル機關ノ意見ヲ徴シ其ノ農業生産計畫ヲ決定スベシ

第三條　農業生産計畫書ニ於テハ葉煙草ニ付テハ煙草專賣法ノ規定ニ依リ地方專賣局長ノ定メタルモノ又ハ其ノ許可ヲ受ケタルモノヲ以テ、醫藥ニ付テハ阿片法ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可

第八條關係

ヲ受ケタルモノヲ以テ之ガ計畫ト爲スベシ

第四條　市町村農會令第四條第三項ノ規定ニ依リ統制規程ヲ定メントスルトキハ總代會ノ議決ヲ經ベシ之ヲ變更又ハ廢止セントスルトキ亦同ジ

第五條　令第四條第五項ノ公示ハ市町村農會其ノ事務所ノ揭示場ニ揭示シテ之ヲ爲スベシ

第六條　市町村農會令第五條乃至第八條ノ規定ニ基ク指示ヲ爲サントスルトキハ其ノ指示ヲ受クベキ者ニ對シ之ヲ通知スベシ但シ其ノ事務所ノ揭示場ニ揭示スルコトヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第七條　令第七條ノ規定ニ依リ市町村農會ガ統制ヲ爲スコトヲ得ル農機具ノ種類ハ農林大臣（農林大臣特ニ定メタルトキハ地方長官）之ヲ定ム

第八條　市町村農會ハ其ノ地區內ノ農業者ガ引續キ三十日以上（農繁期トシテ地方長官ノ指定シタル期間ニ在リテハ引續キ五日以上）其ノ地區內ニ於テ農業ニ從事スルコトヲ罷メントスル場合ニ於テ令第八條第一項ノ規定ニ依リ其ノ承認ヲ受クベキ旨ヲ指示スルコトヲ得

第九條　令第八條第一項ノ農業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ其ノ旨農業生產申告規則ニ依リ登錄セラレタルモノトス

一　農業ヲ營ム者ニシテ其ノ耕作スル面積三反歩以上ノモノ

二　前號ノ者ト同一ノ世帶ニ在ル者ニシテ一年間ノ農業勞働日數九十日（農業勞働時間十時間ヲ一日ニ換算ス）ヲ超ユルモノ但シ其ノ農業勞働日數ガ其ノ者ノ一年間ノ稼働日數（稼働時間

十時間ヲ一日ニ換算ス）ノ半ニ滿タザルモノヲ除ク

地方長官ハ地方ノ特別ノ理由ニ依リ前項第一號ノ耕地ノ面積ニ付別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十條　市町村農會ハ令第八條ノ規定ニ依リ承認ヲ求ムル者アリタルトキハ當該地區ノ市町村長ニ打合ヲ爲シ且其ノ承認ヲ拒マントスルトキハ當該地區ヲ管轄スル國民職業指導所長ニ協議スベシ

第十一條　令第九條第四號ノ場合ハ農閑期トシテ地方長官ノ指定シタル期間內ニ限リ農業ニ從事スルコトヲ罷メントスル場合トス

第十二條　地方長官令第十條第一項ノ規定ニ依ル取消若ハ命令又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル命令ヲ爲シタルトキハ其ノ處分又ハ命令ノ內容ヲ道府縣報ニ揭載シ又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ公示スベシ

第十三條　令第十一條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

附　則

本令ハ農業生產統制令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス）

（表面）

第八條關係

農業生産統制令第十一條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

第八條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

農業生産統制令第十一條　農林大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ム

官職

當該官廳印

氏名

ル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ農業ニ關シ行フ統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ農地、農機具若ハ役畜ノ所在スル場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ其ノ狀況ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

農業生産統制令施行規則第十三條令第十一條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

農業生産申告規則（昭和十七年一月十日 農林省令第三號）

改正 昭和十七年十二月二十三日第八十七號

第一條　農業ヲ營ム者、農業勞働者、役畜申告者及農機具申告者ハ毎年二月一日現在ニ依リ二月末日迄ニ第三條乃至第六條ノ規定ニ依ル申告ヲ爲スベシ

農林大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ノ期日又ハ期限ニ付別段ノ定ヲ爲スコトアルベシ

第二條　本則ニ於テ農業勞働者トハ農業ヲ營ム者ニ雇傭セラレ生計ヲ營ム者、役畜申告者トハ役畜ヲ農業ニ使役シ又ハ使役セシムル爲所有シ若ハ權原ニ基キ占有スル者、農機具申告者トハ農林大臣ノ指定スル農機具ヲ農業ニ使用シ又ハ使用セシムル爲所有シ若ハ權原ニ基キ占有スル者ヲ謂フ但シ孰レモ農業ヲ營ム者ヲ除ク

第三條　農業ヲ營ム者ハ左ニ揭グル事項ヲ別表樣式第一號ニ依リ記入シ居住地ノ市町村農會長（市町村農會ナキ地ニ在リテハ地方長官ノ指定シタル者トス以下同ジ）ニ提出スベシ

一　自己及世帶員ニ付氏名、男女ノ別、年齡、農業勞働日數及稼働日數

二　世帶員ニ付自己トノ續柄

三　農業經營ヲ承繼スベキ者トシテ豫定セラレタル者ニ付テハ其ノ旨

四　自己及世帶員ガ他ニ雇傭セラレ農作業ニ從事シタル日數

五　耕作總面積

六　農產物ノ種類、作付面積及生產數量

七　役畜ノ頭數、性別、年齡、飼養ノ主タル目的及自己又ハ世帶員ノ所有ニ非ザルモノニ付テハ其ノ所有者氏名

八　農林大臣ノ指定スル農機具ノ種類、臺數、銘柄、型式、大サ、購入年月、利用狀況及自己又ハ世帶員ノ所有ニ非ザルモノニ付テハ所有者氏名

九　農作業ニ從事セシムル爲雇傭シタル者ノ員數、延日數及作業名

十　其ノ他農林大臣ノ指定スル事項

第四條　農業勞働者ハ左ニ揭グル事項ヲ別表樣式第二號ニ依リ記入シ居住地ノ市町村農會長ニ提出スベシ

一　氏名、男女ノ別、年齡、農業勞働日數及稼働日數

二　年雇、季節雇又ハ日傭ノ別及被傭先

三　其ノ他農林大臣ノ指定スル事項

第五條　役畜申告者ハ第三條第七號ニ揭グル事項及農林大臣ノ指定スル事項ヲ別表樣式第三號ニ依リ記入シ居住地ノ市町村農會長ニ提出スベシ

第六條　農機具申告者ハ第三條第八號ニ揭グル事項及農林大臣ノ指定スル事項ヲ別表樣式第四號

第八條關係

ニ依リ記入シ居住地ノ市町村農會長ニ提出スベシ

第七條　市町村農會長ハ第三條乃至第六條ノ規定ニ依ル申告ヲ審査ノ上農業經營登錄簿、農業勞働者登錄簿、役畜登錄簿及農機具登錄簿ヲ作成シ之ヲ其ノ事務所ニ備付クベシ

第八條　市町村農會長ハ別表樣式第五號ニ依リ前條ノ各登錄簿ノ概括表ヲ作成シ四月三十日迄ニ地方長官ニ提出スベシ

第九條　地方長官ハ市町村農會長ヲシテ第三條乃至第六條ノ規定ニ依ル申告ニ關シ必要ナル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第十條　地方長官ハ每年管下市町村農會長ノ本則ニ定ムル申告ニ關スル事務ノ實績ヲ監査シ其ノ結果ヲ農林大臣ニ報告スベシ

附　則

本令ハ農業生產統制令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條中二月末日迄トアルハ昭和十七年ニ限リ三月三十一日迄トス

附　則

本令ハ昭和十八年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

（樣式省略）

第二條　コークスノ販賣業者ノ團體又ハコークスノ販賣業者ヲ社員若ハ株主トスル會社ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノ（以下指定販賣團體ト稱ス）ハ每年上期及下期ニ於ケル當該指定販賣團體及其ノ團體員、社員又ハ株主タルコークスノ販賣業者ノ取扱ニ係ルコークスノ賣渡先別種類別賣渡豫定數量ヲ定メ之ヲ統制機關ニ屆出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

指定販賣團體前項ノ屆出ヲ爲サントスルトキハ上期分ニ付テハ二月末日迄ニ、下期分ニ付テハ八月三十一日迄ニ屆出書ヲ統制機關ニ提出スベシ

第三條　常時月額三十瓲以上ノコークスヲ使用スル者又ハ夫以外ノ者ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノ（以下大口使用者ト稱ス）コークスヲ買受ケントスルトキハ每年上期ニ買受クルモノニ付テハ前年十二月三十一日迄ニ、下期ニ買受クルモノニ付テハ六月三十日迄ニ之ヲ統制機關ニ屆出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ屆出書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

一　使用場所

二　買受ケントスルコークスノ種類別用途別數量

三　買受ノ時期及場所

四　買受先ノ氏名名稱及住所

五　前年同期ニ於テ買受ケタルコークスノ買受先別種類別用途別數量

第八條關係

第四條　大口使用者ニシテ製造業者、輸入業者又ハ移入業者タルモノハ毎年上期ニ使用スルコークスニ付テハ前年十二月三十一日迄ニ、下期ニ使用スルコークスニ付テハ六月三十日迄ニ之ヲ統制機關ニ屆出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

前項ノ屆出書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ

一　使用場所

二　使用セントスルコークスノ種類別用途別數量

三　前年同期ニ於テ使用シタルコークスノ種類別用途別數量

第五條　統制機關ハ第一條乃至第四條ノ規定ニ依ル屆出ニ基キ毎年上期及下期ニ於ケル配給計畫ヲ定メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

統制機關前項ノ承認ヲ受ケントスルトキハ上期分ニ付テハ三月十日迄ニ、下期分ニ付テハ九月十日迄ニ承認申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第六條　商工大臣必要アリト認ムルトキハ統制機關ノ配給計畫ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第七條　製造業者、指定販賣業者、輸入業者、移入業者又ハ指定販賣團體ハ統制機關ノ指示ニ依ルニ非ザレバコークスヲ賣渡スコトヲ得ズ

大口使用者ハ統制機關ノ指示ニ依ルニ非ザレバコークスヲ買受クルコトヲ得ズ但シ販賣ノ目的ヲ以テ買受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

統制機關前二項ノ指示ヲ爲サントスルトキハ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル配給計畫ニ從フベシ

第八條　大口使用者ハ前條第二項ノ指示ニ依リ買受ケタルコークスヲ販賣以外ノ用ニ供スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ統制機關ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　指定販賣團體ノ團體員、社員又ハ株主タルコークスノ販賣業者ハ當該指定販賣團體ノ指示ニ依ルニ非ザレバコークスヲ賣渡スコトヲ得ズ

指定販賣團體前項ノ指示ヲ爲サントスルトキハ統制機關ノ指示ニ從フベシ

第十條　コークスヲ販賣スル者ニシテ製造業者、指定販賣業者、輸入業者又ハ移入業者ヨリコークスヲ買受ケタルモノ（以下第一次販賣業者ト稱ス）ハ第七條第一項ノ指示ニ依リ賣渡ス場合、第八條但書ノ承認ヲ受ケ讓渡スル場合及前條第一項ノ指示ニ依リ賣渡ス場合ヲ除クノ外當該製造業者、指定販賣業者、輸入業者又ハ移入業者ノ指示ニ依ルニ非ザレバ當該コークスヲ賣渡スコトヲ得ズ

製造業者、指定販賣業者、輸入業者又ハ移入業者前項ノ指示ヲ爲サントスルトキハ統制機關ノ指示ニ從フベシ

第十一條　何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第七條乃至第十條ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條關係

第十二條　コークスノ販賣業者ノ團體又ハコークスノ販賣業者ヲ社員若ハ株主トスル會社ニシテ第二條第一項ノ規定ニ依ル商工大臣ノ指定ヲ受ケントスルモノハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル申請書ニ規約又ハ定款ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　名稱
二　事務所ノ位置
三　役員ノ氏名名稱及住所
四　團體員、社員又ハ株主タルコークスノ販賣業者ノ氏名名稱及店舖ノ位置

指定販賣團體前項各號ニ揭グル事項又ハ規約若ハ定款ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第十三條　商工大臣第二條第一項ノ指定ヲ爲ス場合ニ於テハ當該指定販賣團體ニ於テ定ムベキ第一回ノ賣渡先別種類別賣渡豫定數量ノ屆出ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之ヲ告示ス

指定販賣團體ハ第一回ノ賣渡先別種類別賣渡豫定數量ノ屆出ニ付テハ第二條第一項及第二項ノ規定ニ拘ラズ前項ノ規定ニ依リ商工大臣ノ定ムル所ニ依ルベシ

第九條第一項ノ規定ハ當該指定販賣團體ノ團體員、社員又ハ株主タル販賣業者ガ其ノ指定販賣團體ヨリノ第一回ノ指示アリタル日迄ニコークスヲ賣渡ス場合ニ付テハ之ヲ適用セズ

第十四條　製造業者、指定販賣業者、輸入業者、移入業者又ハ第一次販賣業者ハ帳簿ヲ備ヘ遲滯

ナク左ニ揭グル事項ノ眞實ナル記載ヲ爲スベシ

一　製造シタルコークスノ種類別數量
二　使用シタルコークスノ種類別用途別數量
三　買受ケタルコークスノ買受先別種類別數量
四　輸入シ又ハ移入シタルコークスノ輸入先別又ハ移入先別種類別數量
五　賣渡シタルコークスノ賣渡先別種類別及賣渡先ニ於ケル用途別數量
六　每月末ニ於ケルコークスノ種類別場所別貯藏數量

第十五條　商工大臣必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ統制機關、製造業者、指定販賣業者、輸入業者、移入業者、第一次販賣業者、大口使用者、指定販賣團體又ハ指定販賣團體ノ團體員、社員若ハ株主タル販賣業者ノ帳簿其ノ他ノ檢查ヲ爲サシムルコトアルベシ

第十六條　物資統制令第二十條第二項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

第十七條　製造業者ハコークスノ種類別製造數量及賣渡先別種類別賣渡數量ヲ記載シタル報告書ヲ上期分ニ付テハ四月三十一日迄ニ、下期分ニ付テハ十月三十一日迄ニ、下期分ニ付テハ四月三十日迄ニ統制機關ニ提出スベシ

指定販賣業者、輸入業者、移入業者又ハ指定販賣團體ハコークスノ買受先別種類別買受數量、輸入先別種類別輸入數量又ハ移入先別種類別移入數量及賣渡先別種類別賣渡數量ヲ記載シタル

報告書ヲ上期分ニ付テハ十月三十一日迄ニ、下期分ニ付テハ四月三十日迄ニ統制機關ニ提出スベシ

第十八條　指定販賣團體ノ團體員、社員又ハ株主タル販賣業者ハコークスノ賣渡先別種類別賣渡數量ヲ記載シタル報告書ヲ上期分ニ付テハ十月三十一日迄ニ、下期分ニ付テハ四月三十日迄ニ當該指定販賣團體ニ提出スベシ

指定販賣團體ハ前項ノ規定ニ依リ提出アリタル報告書ヲ取纏メ之ヲ上期分ニ付テハ十一月十五日迄ニ、下期分ニ付テハ五月十五日迄ニ統制機關ニ提出スベシ

第十九條　本則ノ規定ニ依ル指示ハ書類ニ依リ之ヲ爲スベシ

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十四條及第十五條ノ規定ハ昭和十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

本則ノ規定ハ昭和十七年九月三十日迄ニ爲スコークスノ賣渡又ハ買受ニ付テハ之ヲ適用セズ

第一條、第三條及第四條ノ規定ニ依ル届出書ハ昭和十七年下期分ニ付テハ第一條、第三條及第四條ノ規定ニ拘ラズ昭和十七年八月十日迄ニ之ヲ統制機關ニ提出スベシ

別記樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

（表面）

第八條關係

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官

商工省ノ印	
職　氏	

名

第八條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

コークス配給統制規則第十五條　商工大臣必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ統制機關、製造業者、指定販賣業者、輸入業者、移入業者、第一次販賣業者、大口使用者、指定販賣團體又ハ指定販賣團體ノ團體員、社員若ハ株主タル販賣業者ノ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトアルベシ

コークス配給統制規則第十六條　物資統制令第二十條第二項ノ證票ハ別記樣式ニ依ル

合成染料等需給統制規則

（昭和十七年七月十六日　商工省令第五十三號）

第一條　合成染料、冷染染料下漬劑、冷染染料顯色劑又ハ商工大臣ノ指定スル有機顏料若ハ染色助劑（以下合成染料等ト總稱ス）ノ製造業者（以下製造業者ト稱ス）ハ毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ノ合成染料等ノ種類別ノ製造豫定數量及使用豫定數量ヲ豫メ商工大臣ニ屆出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ製造業者ニ對シ合成染料等ノ製造豫定數量又ハ使用豫定數量ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第二條　製造業者又ハ業務ニ關シ合成染料等ヲ輸入シ若ハ移入シタル合成染料等ヲ日本合成染料販賣株式會社（以下共販機關ト稱ス）以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條　共販機關以外ノ者ハ製造業者又ハ業務ニ關シ合成染料等ヲ輸入シ若ハ移入シタル者ヨリ其ノ製造シ又ハ輸入シ若ハ移入シタル合成染料等ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ讓渡スル合成染料等ヲ讓受クル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　共販機關ハ四半期毎ノ合成染料等ノ配給計畫ヲ定メ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ

第八條關係

變更セントスルトキ亦同ジ

第五條　製造業者ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ於ケル合成染料等ノ種類別ノ製造數量、讓渡數量及使用數量竝ニ前月末ニ於ケル合成染料等ノ種類別在庫數量ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第六條　業務ニ關シ合成染料等ヲ輸入シ又ハ移入シタル者ハ遲滯ナク其ノ輸入シ又ハ移入シタル合成染料等ノ仕出地別種類別數量ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第七條　共販機關ハ毎月十五日迄ニ前月中ニ於ケル合成染料等ノ種類別ノ讓受先別讓受數量及用途別讓渡數量竝ニ前月末ニ於ケル合成染料等ノ種類別在庫數量ヲ商工大臣ニ報告スベシ

附　則

本則ハ昭和十七年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス

共販機關ハ昭和十七年八月一日ヨリ同年九月三十日ニ至ル期間ノ合成染料等ノ配給計畫ヲ定メ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

合成染料等需給統制規則第一條第一項ノ規定ニ依リ染色助劑左ノ通定メ昭和十七年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス

（昭和十七年七月十六日　商工省告示第七百八十九號）

ハイドロサルフアイト

フオルムアルデヒドスルフオキシル酸ソーダ

フオルムアルデヒドスルフオキシル酸亞鉛

藁工品配給統制規則

（昭和十七年九月十四日農林省令第六十九號）

第一條　物資統制令ニ依ル藁工品ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ藁工品トハ藁ヲ主要原料トスルモノニシテ叺、繩、莚其ノ他農林大臣ノ指定シタルモノヲ謂フ

第三條　叺、繩及莚（故及農林大臣ノ指定シタルモノヲ除ク以下同ジ）ハ左ニ揭グル場合ヲ除ク外農林大臣ノ指定シタル者（以下統制機關ト稱ス）ニ非ザレバ之ヲ生產者（加工ヲ爲ス者ヲ含ム以下同ジ）ヨリ買受クル（販賣ノ委託ヲ受クル場合ヲ含ム以下同ジ）コトヲ得ズ

一　販賣組合ガ買受クル場合

二　地方長官ノ指定シタル者ガ買受クル場合

三　統制機關ノ委託ヲ受ケタル者ガ買受クル場合

四　當該叺、繩又ハ莚ノ生產者ト同一市町村內ニ居住スル者ガ自家用ニ充ツル爲地方長官ノ指定シタル數量ノ範圍內ニ於テ買受クル場合

五　特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合

前項第一號乃至第三號ニ該當スル場合ニ於テ生產者ヨリ其ノ生產ニ係ル叺、繩又ハ莚ヲ買受ケントスルトキハ地方長官ノ出荷計畫ニ依ルベシ

第四條　前條第一項第一號ノ規定ニ依ル販賣組合又ハ同條同項第二號ノ規定ニ依リ指定セラレタル者ハ其ノ買受ケタル叺、繩又ハ莚ヲ統制機關以外ノ者ニ販賣スル（販賣ノ委託ヲ爲ス場合ヲ含ム以下同ジ）コトヲ得ズ但シ販賣組合ガ當該道府縣ヲ區域トスル販賣組合聯合會ニ販賣スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

道府縣ヲ區域トスル販賣組合聯合會ハ前項但書ノ規定ニ依リ買受ケタル叺、繩又ハ莚ヲ統制機關以外ノ者ニ販賣スルコトヲ得ズ但シ全國購買販賣組合聯合會ニ販賣スル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

全國購買販賣組合聯合會又ハ前項但書ノ許可ニ依リ買受ケタル者ハ其ノ買受ケタル叺、繩又ハ莚ヲ統制機關以外ノ者ニ販賣スルコトヲ得ズ

第五條　前二條ノ規定ハ農林大臣ノ指定シタル地域內ニ於テ生產セラレタル叺、繩及莚ニ付テハ之ヲ適用セズ

第六條　藁工品ノ生產若ハ販賣ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ藁工品ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ生產又ハ取扱ニ係ル藁工品ニ付統制機關ヨリ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ定メタル最高販賣價格ニ依ル買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ應ジ之ヲ賣渡スベシ

統制機關前項ノ規定ニ依リ買入ノ申込ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

第七條　藁工品ハ左ニ揭グル場合ヲ除クノ外統制機關ニ非ザレバ之ヲ內地外ニ搬出又ハ內地外ヨ

第八條關係

リ搬入スルコトヲ得ズ

一　農林大臣ノ指定シタル場合

二　特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合

第八條　統制機關ハ其ノ取扱フ藁工品ノ配給計畫ヲ定メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

農林大臣藁工品ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ統制機關ニ對シ藁工品ノ配給先、配給數量、配給時期、配給方法其ノ他配給ニ關シ必要ナル事項ヲ命ジ又ハ數量、時期其ノ他必要ナル事項ヲ定メ藁工品ノ保有若ハ寄託ヲ命ズルコトアルベシ

第九條　地方長官藁工品ノ配給統制上特ニ必要アリト認ムルトキハ左ニ揭グル者又ハ其ノ團體ニ對シ藁工品ノ生產、加工、移動、使用又ハ消費ニ關シ一般的ニ必要ナル事項ヲ命ジ又ハ制限若ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

一　藁工品ノ生產者

二　藁工品ノ販賣ヲ業トスル者

三　業務上藁工品ノ使用又ハ消費ヲ爲ス者

第十條　農林大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ前條各號ニ揭グル者又ハ其ノ團體ニ付藁工品ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徵シ若ハ當該官吏ヲシテ帳簿其ノ他ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

附　則

本令ハ昭和十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年農林省令第七十號藁工品配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

別記樣式（用紙ノ大キサハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス）

（表面）

第八條關係

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

(裏面)

第　號　昭和　年　月　日交付

農林省又ハ
廳府縣印

官
職
氏
名

第八條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ　臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ　其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

藥工品配給統制規則第十條　農林大臣又ハ　地方長官必要アリト認ムルトキハ　前條各號ニ揭グル者又ハ其ノ團體ニ付藥工品ノ　配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ　若ハ當該官吏ヲシテ帳簿其ノ他ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

藥工品配給統制規則第二條、第三條第一項、第五條及第七條第一號ノ規定ニ依リ左ノ通指定シ昭和十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

（昭和十七年九月十四日農林省告示第六百六號）

一　第二條ノ農林大臣ノ指定シタル藥工品

綱、綱、苫、もつこ、ふご

二　第三條第一項ノ農林大臣ノ指定シタル藥工品

みご繩、皆川莚

三　第三條第一項ノ農林大臣ノ指定シタル者

日本藥工品配給株式會社

四　第五條ノ農林大臣ノ指定シタル地域

北海道

東京府大島支廳管內、八丈支廳管內、小笠原支廳管內

長崎縣南松浦郡、壹岐郡、上縣郡、下縣郡

鹿兒島縣大島郡、熊毛郡

沖繩縣

第八條關係

五　第七條第一號ノ農林大臣ノ指定シタル場合

叺、莚、苫、もつこ又ハふごニ付テハ一口ノ數量二十枚以内ヲ搬出又ハ搬入スル場合

繩、網又ハ網ニ付テハ一口ノ數量五十貫以内ヲ搬出又ハ搬入スル場合

植物油脂原料及植物油脂等配給統制規則

（昭和十七年九月十五日）
（農林省令第七十號）

（追十二）　一二三

第一條　物資統制令ニ依ル植物油脂原料、植物油脂及内地産大豆油粕ノ配給統制ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　農林大臣ノ指定シタル集荷機關以外ノ者ハ内地ニ於テ生産セラルル植物油脂原料ニシテ農林大臣ノ指定シタルモノ（以下内地産油脂原料ト稱ス）ノ生産者又ハ土地ニ付權利ヲ有シ小作料トシテ之ヲ受クル者ヨリ其ノ生産シ又ハ小作料トシテ受ケタル内地産油脂原料ヲ買受クル（代物辨濟又ハ交換ニ依リ取得スル場合ヲ含ム）コトヲ得ズ但シ左ニ揭グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第十條ノ規定ニ依リ同條ノ統制機關ガ買受クル場合

二　種子用トシテ買受クル場合

三　特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合

前項ノ集荷機關ハ其ノ買受ケタル内地産油脂原料ヲ農林大臣ノ指定シタル統制機關（以下統制機關ト稱ス）以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條關係

第三條　業務ニ關シ農林大臣ノ指定シタル植物油脂原料（以下外地產油脂原料ト稱ス）ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ハ其ノ輸入シ又ハ移入シタル外地產油脂原料ヲ遲滯ナク統制機關ニ賣渡スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　農林大臣ノ指定シタル植物油脂（油滓ヲ含ム以下植物油脂ト稱ス）ノ製造若ハ精製（他人ニ委託シテ製造又ハ精製ヲ爲ス場合ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ其ノ製造シ又ハ精製シタル植物油脂ヲ統制機關以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

統制機關以外ノ者ハ植物油脂ノ製造若ハ精製ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ヨリ其ノ製造シ又ハ精製シタル植物油脂ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケテ讓渡スモノヲ讓受クル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　植物油脂ノ製造ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ買受ケタルモノニ非ザレバ內地產油脂原料又ハ外地產油脂原料（以下油脂原料ト總稱ス）ヲ其ノ製造ノ原料トシテ使用スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

植物油脂ノ精製ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ買受ケタルモノニ非ザレバ植物油脂ヲ其ノ精製ノ原料トシテ使用スルコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　植物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ其ノ輸入シ又ハ移入シタル精製ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條　業務ニ關シ植物油脂ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ハ其ノ輸入シタル植物油脂ヲ遲滯ナク統制機關ニ賣渡スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　植物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、油脂原料若ハ植物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ油脂原料若ハ植物油脂ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ製造、精製又ハ取扱ニ係ル油脂原料又ハ植物油脂ヲ使用又ハ消費スルコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　油脂原料若ハ植物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ油脂原料又ハ植物油脂ノ販賣其ノ他配給ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ指示アリタルトキハ其ノ指示ニ從ヒ油脂原料又ハ植物油脂ノ販賣其ノ他配給ヲ爲スベシ

第十條　內地產油脂原料ノ生產ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ油脂原料若ハ植物油脂ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ生產、製造、精製又ハ取扱ニ係ル油脂原料又ハ植物油脂ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ生產、製造、精製又ハ取扱ニ係ル油脂原料又ハ植物油脂ニ付統制機關ヨリ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ定ム

第八條關係

ル最高販賣價格又ハ同令第二條第一項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル價格ニ依ル
買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ應ジ之ヲ賣渡スベシ
統制機關前項ノ規定ニ依リ買入ノ申込ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ
第十一條　統制機關ハ其ノ取扱ニ係ル油脂原料及植物油脂ニ付配給計畫ヲ定メ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ
統制機關ハ每月前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ農林大臣ニ報告スベシ
第十二條　內地ニ於テ大豆油粕ノ製造ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ其ノ製造シタル大豆油粕ヲ統制機關以外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
統制機關以外ノ者ハ內地ニ於テ大豆油粕ノ製造ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ヨリ其ノ製造シタル大豆油粕ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケテ讓渡スモノヲ讓受クル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第六條及第八條乃至第十一條ノ規定ハ內地產大豆油粕ニシテ統制機關ガ肥飼料用トシテ販賣シタル以外ノモノ（以下肥飼料用以外ノ大豆油粕ト稱ス）ニ之ヲ準用ス
第十三條　農林大臣必要アリト認ムルトキハ統制機關ニ對シ油脂原料、植物油脂又ハ大豆油粕ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ內地產油脂原料ノ生產ヲ業トスル者、植物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、大豆油粕ノ製造ヲ業トスル者、油脂原料、植物油脂若ハ肥飼料用以外ノ大豆油粕ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、業務上油脂原料、植物油脂若ハ肥飼料用以外ノ大豆油粕ノ使用若ハ消費ヲ爲ス者又ハ此等ノ者ノ團體ニ對シ油脂原料、植物油脂又ハ肥飼料用以外ノ大豆油粕ノ讓渡、讓受、使用又ハ消費ニ關シ一般的ニ物資統制令第九條、第十條、第十四條又ハ第十五條ノ命令ヲ爲スコトヲ得

第十四條　地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第二項ニ揭グル者ニ付油脂原料、植物油脂又ハ肥飼料用以外ノ大豆油粕ノ配給統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢查セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

植物油脂及植物油脂原料種實配給統制規則及大豆油等配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

植物油脂及植物油脂原料種實配給統制規則第二條第一項但書、第四條但書若ハ第六條又ハ大豆油等配給統制規則第七條ノ規定ニ依リ爲シタル許可又ハ承認ハ本則第四條第一項但書、第五條第一

項但書又ハ第十一條ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

別記樣式（用紙ノ大キサハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス）

（表面）

（追十二）

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（追十二）

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

農林省又ハ
廳府縣印

官職氏名

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢、檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

植物油脂原料及植物油脂等配給統制規則第十四條　地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第二項ニ揭グル者ニ付油脂原料、植物油脂又ハ肥飼料用以外ノ大豆油粕ノ配給統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

植物油脂原料及植物油脂等配給統制規則第二條第一項、同條第二項、第三條、第四條第一項、第五條第二項但書及第八條但書ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

昭和十五年十一月農林省告示第六百五號（植物油脂及植物油脂原料種實配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル指定ノ件）、昭和十六年九月農林省告示第六百六十號（植物油脂及植物油脂原料種實配給統制規則第一條ノ規定ニ依ル指定ノ件）及昭和十六年十月農林省告示第七百六十號（大豆油等配給統制規則第四條ノ規定ニ依ル指定ノ件）ハ之ヲ廢止ス

（昭和十七年九月十五日農林省告示第六百十號）

一　第二條第一項ノ農林大臣ノ指定シタル集荷機關

亞麻仁ニ付　販賣組合及其ノ聯合會

桐實ニ付　森林組合及其ノ聯合會

同條同項ノ農林大臣ノ指定シタルモノ（內地產油脂原料）

亞麻仁　桐實

二　第二條第二項ノ農林大臣ノ指定シタル統制機關

帝國油糧統制株式會社

三　第三條ノ農林大臣ノ指定シタル植物油脂原料（外地產油脂原料）

荏胡麻　亞麻仁　桐實　麻實　罌粟　向日葵　芥子　棉實　胡麻　菜種　落花生　カポツク種子　莵麻子　パーム核　コプラ

四　第四條第一項ノ農林大臣ノ指定シタル植物油脂

荏油　亞麻仁油　桐油　麻實油　罌粟油　向日葵油　大豆油　芥子油　棉實油　胡麻油　菜種油　落花生油　カポツク油　莵麻子油　オリーブ油（內地產原料ヨリ製造シタルモノヲ除ク）　パーム油　カカオ脂　パーム核油　椰子油　革油　皮油　梓油　木油

五　第五條第二項但書ノ農林大臣ノ指定シタル場合

自己ノ製造シタル植物油脂ヲ使用スルトキ

六　第八條但書ノ農林大臣ノ指定シタル場合

（一）　植物油脂ノ製造業者ガ自己ノ製造シタル植物油脂ヲ精製ノ原料トシテ使用スルトキ

（二）　統制機關ノ販賣シタル植物油脂ノ精製ヲ業トスル者ニシテ其ノ植物油脂ヲ原料トシテ物品ノ製造ヲ業トスル者ガ其ノ物品ノ原料トシテ使用スルトキ

第八條關係

動物油脂配給統制規則

（昭和十七年九月十五日
農林省令第七十一號）

第一條　物資統制令ニ依ル動物油脂ノ配給統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　魚油其ノ他農林大臣ノ指定シタル動物油脂（油滓ヲ含ム以下特定動物油脂ト稱ス）ノ製造（他人ニ委託シテ製造ヲ爲ス場合ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ其ノ製造シタル特定動物油脂ヲ農林大臣ノ指定シタル集荷機關（以下集荷機關ト稱ス）及集荷機關ノ指定シタル者以外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ズ但シ左ニ揭グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第十條ノ規定ニ依リ同條ノ統制機關ニ賣渡ス場合

二　特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合

集荷機關及前項ノ規定ニ依リ集荷機關ノ指定シタル者以外ノ者ハ特定動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ヨリ其ノ製造シ又ハ精製シタル特定動物油脂ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ左ニ揭グル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第十條ノ規定ニ依リ同條ノ統制機關ガ買受クル場合

二　前項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケテ讓渡スモノヲ讓受クル場合

三　特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合

集荷機關第一項ノ指定ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

第三條　前條第一項ノ規定ニ依リ集荷機關ノ指定シタル者ハ其ノ讓受ケタル特定動物油脂ヲ集荷機關以外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ズ

集荷機關ハ其ノ讓受ケタル特定動物油脂ヲ農林大臣ノ指定シタル統制機關（以下統制機關ト稱ス）以外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　特定動物油脂ノ精製（他人ニ委託シテ精製ヲ爲ス場合ヲ含ム以下同ジ）ヲ業トスル者、特定動物油脂以外ノ動物油脂ニシテ農林大臣ノ指定シタルモノ（油滓ヲ含ム以下指定動物油脂ト稱ス）ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ精製シタル特定動物油脂又ハ其ノ製造若ハ精製シタル指定動物油脂ヲ統制機關以外ノ者ニ讓渡スコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

統制機關以外ノ者ハ特定動物油脂ノ精製ヲ爲ス者、指定動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ爲ス者又ハ此等ノ者ノ團體ヨリ其ノ精製シタル特定動物油脂又ハ其ノ製造シ若ハ精製シタル指定動物油脂ヲ讓受クルコトヲ得ズ但シ前項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケテ讓渡スモノヲ讓受クル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條　特定動物油脂又ハ指定動物油脂（以下動物油脂ト總稱ス）ノ精製ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ買受ケタルモノニ非ザレバ動物油脂ヲ其ノ精製ノ原料トシテ使用スルコトヲ

第八條關係

得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條　動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ動物油脂ノ製造又ハ精製ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ指示アリタルトキハ其ノ指示ニ從ヒ動物油脂ノ製造又ハ精製ヲ爲スベシ

第七條　業務ニ關シ動物油脂ノ輸入若ハ移入ヲ爲ス者又ハ其ノ團體ハ其ノ輸入シ又ハ移入シタル動物油脂ヲ遲滯ナク統制機關ニ賣渡スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八條　動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ動物油脂ヲ所有スル者又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ製造、精製又ハ取扱ニ係ル動物油脂ヲ使用又ハ消費スルコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ指定シタル場合又ハ特別ノ事情ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條　動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者又ハ其ノ團體ハ統制機關ヨリ動物油脂ノ販賣其ノ他配給ニ關シ農林大臣ノ承認ヲ受ケタル特別ノ指示アリタルトキハ其ノ指示ニ從ヒ動物油脂ノ販賣其ノ他配給ヲ爲スベシ

第十條　動物油脂ノ製造、精製若ハ販賣ヲ業トスル者、轉賣ノ目的ヲ以テ動物油脂ヲ所有スル者

又ハ此等ノ者ノ團體ハ其ノ製造、精製又ハ取扱ニ係ル動物油脂ニ付統制機關ヨリ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ定ムル最高販賣價格又ハ同令第二條第一項但書ノ規定ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受ケタル價格ニ依ル買入ノ申込アリタルトキハ其ノ申込ニ應ジ之ヲ賣渡スベシ

統制機關前項ノ規定ニ依リ買入ノ申込ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十一條　統制機關ハ其ノ取扱ニ係ル動物油脂ニ付配給計畫ヲ定メ豫メ農林大臣ノ承認ヲ受クベシ

統制機關及集荷機關ハ每月前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ農林大臣ニ報告スベシ

第十二條　農林大臣必要アリト認ムルトキハ統制機關又ハ集荷機關ニ對シ動物油脂ノ配給統制上必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

地方長官必要アリト認ムルトキハ動物油脂ノ製造若ハ精製ヲ業トスル者、動物油脂ノ販賣其ノ他賣渡ヲ業トスル者、業務上動物油脂ノ使用若ハ消費ヲ爲ス者又ハ此等ノ者ノ團體ニ對シ動物油脂ノ讓渡、讓受、使用又ハ消費ニ關シ一般的ニ物資統制令第九條、第十條、第十四條又ハ第十五條ノ命令ヲ爲スコトヲ得

第十三條　地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第二項ニ揭グル者ニ付動物油脂ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

魚油配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

魚油配給統制規則第七條ノ規定ニ依リ爲シタル承認ハ本則第十一條ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

別記樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トス）

（表面）

第八條關係

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

農林省又ハ
廳府縣印

官職氏名

國家總動員法第三十一條　政府ハ　國家總動員上必要アルトキハ　命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ　必要ナル　場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ　帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ　國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ　關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ　必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ　臨檢シ業務ノ　狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル　場合ニ於テハ　其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

動物油脂配給統制規則第十三條　地方長官必要アリト　認ムルトキハ　前條第二項ニ揭グル者ニ付動物油脂ノ配給統制上必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

物資統制令第二十條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

動物油脂配給統制規則第二條第一項、第三條第二項、第四條第一項及第八條但書ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

昭和十五年八月農林省告示第三百九十五號（魚油配給統制規則第二條及第三條ノ規定ニ依ル指定ノ件）ハ之ヲ廢止ス

（昭和十七年九月十五日 農林省告示第六百十一號）

一　第二條第一項ノ農林大臣ノ指定シタル動物油脂

鯨油（母船式鯨漁業者、汽船捕鯨業者及鯨皮革製造業者ノ製造シタルモノヲ除ク）、イルカ油及アザラシ油

同條同項ノ農林大臣ノ指定シタル集荷機關

日本油脂販賣株式會社

二　第三條第二項ノ農林大臣ノ指定シタル統制機關

帝國油糧統制株式會社

三　第四條第一項ノ農林大臣ノ指定シタルモノ

母船式鯨漁業者、汽船捕鯨業者及鯨皮革製造業者ノ製造シタル鯨油

（追十二）　一四二

四　第八條但書ノ農林大臣ノ指定シタル場合

統制機關ノ販賣シタル動物油脂ノ精製ヲ業トスル者ニシテ其ノ動物油脂ヲ原料トシテ物品ノ製造ヲ業トスル者ガ其ノ物品ノ原料トシテ使用スルトキ

（追十二）　一四三

間接肥料販賣制限規則

（昭和十七年九月二十六日）
（農林省令第七十四號）

第一條　物資統制令ニ依ル間接肥料ノ販賣ノ制限ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ間接肥料トハ農林大臣ノ指定スルモノヲ除クノ外肥料取締法第一條ノ肥料以外ノ物料ニシテ農業藥劑其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ植物ノ栽培ノ爲土地ニ施用シ又ハ有機物ノ醱酵促進ニ供用スルモノヲ謂フ

第三條　間接肥料ハ農林大臣ノ指定スルモノヲ除クノ外農林大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ業トシテ販賣スルコトヲ得ズ

農林大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ許可ニ制限又ハ條件ヲ附スルコトアルベシ

何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ前二項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

農林大臣第一項ノ許可ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ告示ス

一　許可ヲ爲シタル者ノ氏名又ハ名稱及住所

二　許可ヲ爲シタル間接肥料ノ名稱

三　原料ノ種類及製造方法ノ大要

四　保證成分量

五　第二項ニ依ル許可ニ制限又ハ條件アルトキハ其ノ内容

前項ノ告示アリタル日以後ニ於テハ第一項ノ許可ヲ受ケ販賣スル間接肥料ヲ讓受ケテ販賣スル場合ハ第一項ノ許可ヲ受クルコトヲ要セズ

第四條　前條第一項ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ニ當該間接肥料五百瓦ヲ添ヘ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

一　申請者ノ氏名又ハ名稱、住所及營業所ノ位置

二　間接肥料ノ名稱

三　間接肥料ノ性能

四　保證成分量

五　原料ノ種類及製造方法ノ大要

六　其ノ他必要ナル事項

第五條　間接肥料ヲ業トシテ販賣セントスル者ハ豫メ其ノ住所又ハ主タル營業所ヲ管轄スル地方長官ニ左ノ事項ヲ屆出ヅベシ屆出デタル事項ニ付變更アリタルトキ亦同ジ

一　販賣者ノ氏名又ハ名稱、住所及營業所ノ位置

二　間接肥料ノ名稱

三　仕入先ノ氏名又ハ名稱及住所

第八條關係

四　當該間接肥料ガ第三條ノ農林大臣ノ許可アリタルモノナルトキハ其ノ許可ノ年月日

第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ專ラ第二條ニ揭グル用途以外ノ用途ニ供スル爲販賣スル場合ハ前項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第六條　間接肥料ハ各容器ノ外部ニ左ノ事項ヲ記載シタル保證票ヲ添附シタルモノニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ但シ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ第二條ニ揭グル用途以外ノ用途ニ供スル爲販賣スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　間接肥料保證票ナル文字

二　間接肥料ノ名稱

三　百分中ノ主成分量

四　正味重量

五　保證票ヲ添附スル者ノ氏名又ハ名稱及住所

六　保證票添附ノ年月

七　農林大臣ノ販賣ノ許可アリタルモノニ付テハ其ノ許可ノ年月日及許可ニ制限又ハ條件アルトキハ其ノ內容

保證票ニハ前項ニ規定シタル事項ノ外他ノ事項ヲ記載シ又ハ虛僞ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ズ

第一項第三號ノ主成分ハ農林大臣ノ指定シタル成分ノ最少量ヲ記載スベシ

第七條　間接肥料ハ保證票ヲ添附シタル後容器ヲ變更シ若ハ之ヲ開キ若ハ天災其ノ他特別ノ事故

ニ因リ其ノ主成分量ニ異動ヲ生ジ又ハ保證票ノ記載不明トナリタルトキハ新ニ保證票ヲ添附スルニ非ザレバ之ヲ販賣スルコトヲ得ズ

前項ノ保證票ノ添附ニ付テハ前條第一項各號、第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス

第八條　地方長官必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ノ營業所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ檢查ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第九條　農林大臣必要アリト認ムルトキハ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ニ付其ノ名稱、販賣區域其ノ他販賣ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

第十條　許可認可等行政事務處理簡捷令第二條第一項ノ規定ハ本則第三條ノ許可ニハ之ヲ適用セズ

附　則

本則ハ昭和十七年十月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行ノ際現ニ第三條ノ農林大臣ノ指定シタル間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ハ本則施行ノ日ヨリ二週間以內ニ第五條各號ニ揭グル事項ヲ其ノ住所又ハ主タル營業所ヲ管轄スル地方長官ニ屆出ヅベシ

第五條第一項後段及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

別記樣式（用紙ノ大キサハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

第八條關係

（表面）

第　號　年　月　日交付

間接肥料販賣制限規則第八條ノ規定ニ依ル證票

官職氏名

農林省又ハ廳府縣之印

（通十二）　一四八

四七八

（裏面）

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

物資統制令第二十條　主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ關係者ヨリ統制物資ニ關スル統制又ハ其ノ統制事務ニ付テノ協力ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ統制物資、書類、帳簿等ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

關接肥料販賣制限規則第八條　地方長官必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ間接肥料ヲ業トシテ販賣スル者ノ營業所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

物資統制令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第八條關係

（通十二）　一四九

四七九

昭和十七年農林省令第七十四號間接肥料販賣制限規則第二條、第三條及第六條ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

（昭和十七年九月二十六日）
（農林省告示第六百四十六號）

一　第二條ノ農林大臣ノ指定スルモノ
硫黄華、粉末硫黄、フオルマリン、二硫化炭素、クロルピクリン、昇汞、漂白粉

二　第三條第一項ノ農林大臣ノ指定スルモノ
生石灰、消石灰（副產石灰ヲ含ム）、石灰原石粉末（以上ノモノニ付テハ苦土ヲ含有スルモノヲ含ム）及貝殻粉末
但シ石灰原石粉末及貝殻粉末ニ在リテハ日本標準規格第四〇八號標準試驗篩目ノ開キ一・七粍ノモノ（タイラー標準篩一〇メツシユノモノ）ヲ全部通過シ同〇・一五粍ノモノ（タイラー標準篩一〇〇メツシユノモノ）ヲ五〇%以上通過スルモノニ限ル

三　第六條第三項ノ農林大臣ノ指定スル成分
生石灰、消石灰（副產石灰ヲ含ム）、石灰原石粉末（以上ノモノニ付テハ苦土ヲ含有スルモノヲ含ム）及貝殻粉末ニ在リテハ左ノ方法ニ依リ定量セルアルカリ度
アルカリ度定量法

（イ）　試藥ノ調製法
（一）　標準苛性ソーダ液
炭酸ヲ含マザル四分ノ一規定苛性ソーダ液ヲ調製シ貯藏中空氣中ノ炭酸ヲ吸收セシムベカラズ
（二）　標準塩酸液
塩酸ノ二分ノ一規定液ヲ調製ス
（三）　指示藥
フエノールフタレイン一瓦ヲ九五%（容量）ノアルコール一〇〇竡ヲ溶解ス
（ロ）　定量法
供試品〇・五乃至一瓦ヲビーカーニ採リ標準塩酸液五〇乃至一〇〇竡ヲ加ヘ時計皿ニテ覆ヒ五分間煮沸シ冷却後指示藥フエノールフタレイン數滴ヲ加ヘ標準苛性ソーダ液ニテ過剰ノ塩酸ヲ滴定スベシ而シテ供試品百部ヲ中和スルニ要スル標準塩酸液量ヲ算出シ其ノ量ヲ石灰（CaO）ノ量ニ換算シ之ヲ以テアルカリ度ト爲ス
二分ノ一規定塩酸一竡ハ〇・〇一四〇二瓦ノ石灰（CaO）ニ相當ス

自動車修理用部分品統制規則

（昭和十七年九月三十日
商工省令第六十二號）

第一條　物資統制令ニ依ル自動車修理用部分品ノ統制ニ付テハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　本則ニ於テ自動車修理用部分品トハ普通自動車ノ修理ニ使用スル部分品ニシテ別表ニ掲グルモノ（其ノ原料又ハ材料ニ付軍ヨリ配給又ハ割當アリタルモノヲ除ク）ヲ謂フ

第三條　重要産業團體令ニ依ル自動車統制會（以下自動車統制會社ト稱ス）ハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル自動車修理用部分品ノ製造業者（以下製造業者ト稱ス）別ノ自動車修理用部分品ノ種類別生産割當數量ヲ當該製造業者ニ指示スベシ

前項ノ指示ヲ受ケタル製造業者ハ其ノ指示ニ從ヒ自動車修理用部分品ヲ譲渡スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條　製造業者ハ商工大臣ノ指定シタル會社（以下統制會社ト稱ス）以外ノ者ニ其ノ製造シタル自動車修理用部分品ヲ譲受クルコトヲ得ズ但シ前條但書ノ許可ヲ受ケ譲渡スル自動車修理用部分品ニ付毎年一月一日ヨリ三月三十一日ニ至ル期間、四月一日ヨリ六月三十日ニ至ル期間、七月一日ヨリ九月三十日ニ至ル期間及十月一日

ヨリ十二月三十一日ニ至ル期間（以下各期間ヲ四半期ト稱ス）ニ於ケル譲渡先別種類別譲渡數量ヲ定メ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第七條　統制會社ハ商工大臣ノ承認ヲ受ケ其ノ指定シタル自動車修理用部分品ノ販賣業者（以下指定販賣業者ト稱ス）ニ對シ其ノ自動車修理用部分品ノ販賣ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトヲ得

商工大臣ハ自動車修理用部分品ノ配給ノ圓滑ヲ圖ル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ指定販賣業者ニ對シ前項ノ指示ニ從フベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第八條　地方長官特ニ必要アリト認ムルトキハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ自動車修理用部分品ノ配給ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條　製造業者ハ自動車修理用部分品ノ毎四半期中ニ於ケル種類別製造數量及譲渡數量竝ニ毎四半期ノ末日ニ於ケル種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ當該四半期ノ末日ヨリ三週間以內ニ自動車統制會ニ提出スベシ

統制會社ハ自動車修理用部分品ノ毎四半期中ニ於ケル種類別譲受數量及譲渡先別種類別譲渡數量竝ニ毎四半期ノ末日ニ於ケル種類別在庫數量ヲ記載シタル報告書ヲ當該四半期ノ末日ヨリ三週間以內ニ自動車統制會ニ提出スベシ

自動車統制會ハ前二項ノ規定ニ依リ提出アリタル報告書ノ概要ヲ遲滯ナク商工大臣ニ報告スベシ

第八條關係

シ

第十條　地方長官必要アリト認ムルトキハ自動車修理用部分品ノ配給ニ關シ必要ナル報告ヲ徴スルコトヲ得

附　則

本則ハ昭和十七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第九條ノ規定ハ昭和十八年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

自動車修理用部分品配給統制規則ハ之ヲ廢止ス

別　表

一　機關及同部分品中左ニ揭グルモノ

イ　シリンダ
ロ　シリンダ植込ボルト
ハ　シリンダスリーブ
ニ　シリンダヘツド
ホ　シリンダヘツドガスケツト
ヘ　マニホールドガスケツト
ト　クランク軸軸受
チ　カム軸軸受
リ　クランク軸
ヌ　クランク軸齒車
ル　クランク軸スプロケツト
ヲ　ハズミ車齒車
ワ　連結桿
カ　連結桿軸受

ヨ　連結桿ボルト
レ　ピストンピン
ツ　カム軸
ナ　カム軸スプロケツト
ム　吸氣弁
キ　弁バネ
オ　弁リフター
ヤ　ロツカーアーム軸
タ　ピストン
ソ　ピストンリング
ネ　カム軸齒車
ラ　タイミングチエーン
ウ　排氣弁
ノ　弁軸ガイド
ク　ロツカーアーム
マ　プツシユロツド

二　ファン
三　放熱器及同部分品中左ニ揭グルモノ
　放熱器コアー
四　水ポンプ及同部分品中左ニ揭グルモノ
　イ　水ポンプ羽根車
　ロ　水ポンプ羽根車軸
五　氣化器
六　燃料ポンプ及同部分品中左ニ揭グルモノ
　燃料ポンプダイヤフラム（ロツド附）

第八條關係

七　油ポンプ及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　油ポンプ歯車
八　点火裝置部分品中左ニ揭グルモノ
イ　点火栓
ハ　点火スキツチロツクシリンダ
九　配電器及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　ブリーカーアーム
ハ　配電器ローター
ホ　蓄電器
一〇　バキユームコントロール
一一　充電發電機及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　發電機電機子
一二　起動電動機及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　電動機電機子
ハ　起動小歯車
一三　前照燈

ロ　油ポンプ歯車軸
ロ　点火線輪
ロ　コンタクトポイント
ニ　配電器キヤツプ
ロ　カツトアウトリレー
ロ　起動歯車裝置
ニ　ペンデツクスバネ

一四　尾燈
一五　停止燈及同部分品中左ニ揭グルモノ
停止スキツチ(油壓式)
一六　電流計
一七　クラツチ部分品中左ニ揭グルモノ
イ　クラツチ板
ハ　クラツチ壓板
ホ　クラツチフオーク
一八　變速機及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　變速歯車
一九　推進軸部分品中左ニ揭グルモノ
イ　推進軸
ハ　自在接手十字軸
二〇　差動機部分品中左ニ揭グルモノ
イ　差動驅動歯車
ハ　差動小歯車
第八條關係

ロ　クラツチフエーシング
ニ　クラツチバネ
ロ　變速歯車軸
ロ　自在接手
ロ　差動リング歯車
ニ　差動サイド歯車

ホ　差動小歯車軸
二一　後車軸
二二　前車軸
二三　クロスメンバー
二四　ブレーキ裝置部分品中左ニ揭グルモノ
イ　ブレーキドラム
ハ　ブレーキシユー
ホ　マスターシリンダ
ト　ブレーキケーブル
二五　操向裝置部分品中左ニ揭グルモノ
イ　キングピン
ハ　ナツクルアーム
ホ　タイロツドエンド
ト　ステアリングアーム
二六　車輪及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　リム
ロ　ブレーキバンド
ニ　ブレーキライニング
ヘ　ホイールシリンダ
ロ　ナツクル
ニ　タイロツド
ヘ　ドラツクリング
チ　操向歯車
ロ　サイドリング

ハ　ハブ
二七　担バネ及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　バネリーフ
ハ　シヤツクルピン
ホ　バネシート
二八　速度計及同部分品中左ニ揭グルモノ
イ　速度計歯車
二九　窓硝子拂拭器
三〇　方向指示器
三一　警音器
三二　タイヤ弁インサイド
三三　タイヤチエーン

第八條關係

ニ　ハブボルト
ロ　シヤツクル
ニ　ブラツケツト
ロ　速度計ケーブル

第九條關係

貿易統制令

（昭和十六年五月十四日勅令第五百八十一號）

（昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ）第九條ノ規定ニ基ク輸出若ハ輸入ノ命令又ハ輸出若ハ輸入ノ制限若ハ禁止及當該命令ニ係ル物品ノ讓渡其ノ他ノ處分、所持又ハ移動ニ關スル國家總動員法第八條ノ規定ニ基ク命令ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　輸出又ハ輸入ノ命令ハ主務大臣命令ノ定ムル所ニ依リ輸出令書又ハ輸入令書ヲ發シ輸出業者又ハ輸入業者ニ交付シテ之ヲ爲ス

第三條　主務大臣ハ前條ノ規定ニ依リ輸出又ハ輸入ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テ當該命令ヲ受ケタル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第八條ノ規定ニ基キ當該物品ノ讓渡其ノ他ノ處分、所持又ハ移動ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第四條　主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ品目ヲ指定シテ輸出又ハ輸入ノ制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該物品ノ讓渡其ノ他ノ處分、所持又ハ移動ニ關スル條件ヲ附スルコトヲ得

第五條　國家總動員法第二十七條ノ規定ニ基キ補償スベキ損失ハ第二條ノ規定ニ依リ輸出又ハ輸入ノ命令ヲ爲シタル場合及當該命令ヲ受ケタル者ニ對シ第三條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲シタル場合ニ於テ當該命令ニ依ル損失ニシテ通常生ズベキモノ其ノ他主務大臣ノ定ムルモノトス

第九條關係

前項ノ損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ主務大臣ノ指定シタル期間内ニ之ヲ請求スベシ

第六條　主務大臣必要ト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ輸出若ハ輸入又ハ輸出品若ハ輸入品ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ事業場、店舗、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第七條　本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス

附　則

本令ハ昭和十六年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十六年五月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

貿易統制令施行規則

（昭和十六年六月十二日　商工農林省令第九號）

改正　昭和十六年七月七日商工農林省令第十號、昭和十六年八月七日第十二號、昭和十六年十月十六日第十三號、昭和十七年四月十三日第一號、昭和十七年九月二十五日第四號

第一條　貿易統制令（以下令ト稱ス）ノ施行ニ付テハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條　輸出令書及輸入令書（以下令書ト總稱ス）ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載ス

一　輸出業者又ハ輸入業者ノ氏名又ハ名稱及住所
二　品名
三　數量
四　單價及價額
五　輸出又ハ輸入ノ時期
六　輸出港又ハ輸入港
七　仕向港又ハ積出港
八　仕向地又ハ仕入地
九　令第五條ノ規定ニ依ル損失ノ補償ニ關スル事項

第九條關係

十　其ノ他必要ナル事項

第三條　商工大臣又ハ農林大臣必要ト認ムルトキハ輸出又ハ輸入ノ命令ノ變更又ハ取消ヲ爲スコトアルベシ

輸出又ハ輸入ノ命令ノ變更又ハ取消ハ商工大臣又ハ農林大臣變更令書又ハ取消令書ヲ發シ輸出又ハ輸入ノ命令ヲ受ケタル輸出業者又ハ輸入業者（以下受命者ト總稱ス）ニ交付シテ之ヲ爲ス

第四條　受命者當該命令ニ依ル輸出又ハ輸入ノ約定ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク別記樣式第一號ニ依ル輸出約定報告書又ハ輸入約定報告書ヲ商工大臣又ハ農林大臣ニ提出スベシ

前項ノ輸出約定報告書又ハ輸入約定報告書ニ記載シタル事項ニ變更アリタルトキハ受命者ハ遲滯ナク之ヲ商工大臣又ハ農林大臣ニ屆出ヅベシ

第五條　受命者當該命令ニ依ル輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク別記樣式第二號ニ依ル輸出報告書又ハ輸入報告書ニ輸出又ハ輸入ヲ爲シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣又ハ農林大臣ニ提出スベシ

第六條　受命者當該命令ニ依ル輸出又ハ輸入ヲ爲スコト能ハズ又ハ著シク困難ナリト認ムルニ至リタルトキハ遲滯ナク其ノ事由ヲ具シ之ヲ商工大臣又ハ農林大臣輸出ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於テハ當該物品ノ輸出ヲ確保スル爲必要ト認ムルトキ當該物品ニ付、輸入ノ命令ヲ爲シタル場合ニ於

テハ當該命令ニ依リ輸入シタル物品ニ付之ヲ爲スコト

第八條　受命者損失ノ補償ヲ請求セントスルトキハ損失ノ生ジタル日ヨリ六月以內ニ損失補償請求書ヲ商工大臣又ハ農林大臣ニ提出スベシ

商工大臣又ハ農林大臣正當ノ事由アリト認ムルトキハ前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトアルベシ

第九條　損失補償請求書ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　令書又ハ令第三條ノ規定ニ依ル命令書ノ番號

二　補償請求ノ事由

三　補償請求額

四　其ノ他必要ト認ムル事項

前項ノ損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ

前項ノ添附書類ノ外商工大臣又ハ農林大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第十條　關稅定率法別表輸入稅表ニ揭グル物品ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノハ商工大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ輸出スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第十條ノ二ノ規定ニ依ル指定輸出品ヲ同條ノ規定ニ依リ商工大臣ノ指定シタル地域ニ輸出

第九條關係

二　貿易爲替管理規則第十三條第一項ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケ輸出スルトキ
三　國家總動員法第九條ノ規定ニ基ク命令ニ依リ輸出スルトキ

第十條ノ二　關稅定率法別表輸入稅表ニ揭グル物品ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノ（以下指定輸出品ト稱ス）ハ商工大臣ノ指定シタル者（以下輸出調整機關ト稱ス）又ハ輸出調整機關ヨリ買受ケ、輸出ノ委託ヲ受ケ若ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ商工大臣ノ指定シタル地域ニ輸出スルコトヲ得ズ但シ前條第三號ニ揭グル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

輸出調整機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ若ハ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者ハ當該指定物品ノ輸出ニ關シ調整機關ノ指示アリタルトキハ之ニ從フベシ

第十一條　前二條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸出ニ付テハ之ヲ適用セズ

一　御料品
二　本邦ニ來遊スル外國ノ元首及其ノ一族竝ニ其ノ從者ニ屬スル物品
三　本邦ニ派遣セラレタル外國ノ大使、公使其ノ他之ニ準ズベキ使節、大使館若ハ公使館ノ館員又ハ領事ニ屬スル自用品及在本邦外國大使館、公使館又ハ領事館ニ屬スル公用品
四　官廳ノ輸出ニ係ル物品

五　軍隊又ハ軍人ニ向ケ發送スル慰問品
六　手荷物、引越荷物又ハ船用品
七　博覽會ニ出品スル爲輸出スル物品
八　關稅定率法第八條第一號、第三號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケタル物品
九　販賣以外ノ目的ヲ以テ輸出シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

第十一條ノ二　輸出調整機關ハ指定輸出品ニ付商工大臣ノ定ムル數量又ハ金額ノ限度ヲ超エテ輸出シ、賣渡シ若ハ輸出ノ委託ヲ爲シ又ハ輸出ノ承認ヲ爲スコトヲ得ズ

第十一條ノ三　輸出調整機關ハ指定輸出品ノ買受、輸出、販賣、輸出ノ委託及輸出ノ承認ニ關スル規程ヲ定メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

調整機關ハ前項ノ規定ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依ルニ非ザレバ指定物品ノ買受、販賣、輸出ノ委託又ハ輸出ノ承認ヲ爲スコトヲ得ズ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十一條ノ四　前條第一項ノ規程ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　買受手續、輸出手續、販賣手續、輸出委託手續及輸出承認手續ニ關スル事項
二　買受價格、輸出價格、販賣價格、委託輸出價格及輸出承認ノ基準タル輸出價格ニ關スル事項
三　販賣、輸出ノ委託及輸出ノ承認ノ條件ニ關スル事項

第九條關係

四　其ノ他必要ナル事項

第十一條ノ五　商工大臣緊急ノ必要アリト認ムルトキハ第十條ノ許可ヲ受ケタル者又ハ第十條ノ二ニ揭グル者若ハ同條但書ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタル者ニ對シ當該物品ニ付其ノ輸出ノ制限又ハ禁止ヲ爲スコトアルベシ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ前項ノ物品ノ輸出地ヲ管轄スル稅關長ヲシテ前項ノ輸出ノ制限又ハ禁止ヲ爲サシムルコトアルベシ

第十一條ノ六　指定輸出品ニシテ其ノ第十條ノ二ノ規定ニ依ル輸出ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ其ノ第十條ノ二ノ規定ニ依ル指定後一月ヲ限リ第十條ノ二ノ規定ニ拘ラズ之ヲ輸出スルコトヲ得

第十一條ノ七　指定輸出品ニ付輸出調整機關ノ變更アリタル場合ニ於テハ其ノ變更後二月ヲ限リ變更前ノ輸出調整機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ、輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者ハ之ヲ變更後ノ輸出調整機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ、輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者ト看做ス

第十二條　關稅定率法別表輸入稅表ニ揭グル物品ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノハ商工大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ輸入スルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一　第十二條ノ二ノ規定ニ依ル指定輸入品ヲ同條ノ規定ニ依リ商工大臣ノ指定シタル地域ヨリ輸入スルトキ

二　國家總動員法第九條ノ規定ニ基ク命令ニ依リ輸入スルトキ

第十二條ノ二　關稅定率法別表輸入稅表ニ揭グル物品ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノ（以下指定輸入品ト稱ス）ハ商工大臣ノ指定シタル者（以下輸入調整機關ト稱ス）又ハ輸入調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケ若ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者ニ非ザレバ之ヲ商工大臣ノ指定シタル地域ヨリ輸入スルコトヲ得ズ但シ前條第二號ニ揭グル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者ハ當該指定輸入品ノ輸入ニ關シ輸入調整機關ノ指示アリタルトキハ之ニ從フベシ

第十三條　前二條ノ規定ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル物品ノ輸入ニ付テハ之ヲ適用セズ

一　第十一條第一號乃至第三號及第六號ニ規定スル物品

二　官廳ノ輸入ニ係ル物品

三　博覽會ニ出品スル爲輸入スル物品

四　關稅定率法第八條第一號、第三號、第七號又ハ第八號ノ規定ノ適用ヲ受ケ輸入スル物品

五　販賣以外ノ目的ヲ以テ輸入シ且其ノ原價五十圓ヲ超エザル物品

第九條關係

第十三條ノ二　輸入調整機關ハ指定輸入品ニ付商工大臣ノ定ムル數量又ハ金額ヲ超エテ輸入シ、輸入ノ委託ヲ爲シ又ハ輸入ノ承認ヲ爲スコトヲ得ズ

第十三條ノ三　輸入調整機關ハ指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託、輸入ノ承認及販賣ニ關スル規程ヲ定メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

輸入調整機關ハ前項ノ規定ニ依リ商工大臣ノ承認ヲ受ケタル規程ニ依ルニ非ザレバ指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託、輸入ノ承認又ハ販賣ヲ爲スコトヲ得ズ

商工大臣必要アリト認ムルトキハ第一項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十三條ノ四　前條第一項ノ規程ニハ左ニ揭グル事項ヲ記載スベシ

一　輸入手續、輸入委託手續、輸入承認手續及販賣手續ニ關スル事項

二　輸入價格、委託輸入價格、輸入承認ノ基準タル輸入價格及販賣價格ニ關スル事項

三　輸入ノ委託及輸入ノ承認ノ條件ニ關スル事項

四　其ノ他必要ナル事項

第十三條ノ五　指定輸入品ニシテ其ノ第十二條ノ二ノ規定ニ依ル指定前第十二條ノ規定ニ依ル輸入ノ許可ヲ受ケタルモノニ付テハ其ノ第十二條ノ二ノ規定ニ依ル指定後一月ヲ限リ第十二條ノ二ノ規定ニ拘ラズ之ヲ輸入スルコトヲ得

第十三條ノ六　指定輸入品ニ付輸入調整機關ノ變更アリタル場合ニ於テハ其ノ變更後二月ヲ限リ

變更前ノ輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者ハ之ヲ變更後ノ輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者ト看做ス

第十四條　第十條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル輸出許可申請書ニ註文アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　品名

二　數量（種類別ニ記載スベシ）

三　單價及價額（種類別ニ記載スベシ）

四　賣渡先ノ氏名又ハ名稱及住所

五　仕向地

六　仕向港

七　輸出港（郵便物ニ在リテハ發送郵便局）

八　輸出時期（郵便物ニ在リテハ郵便局ニ差出スベキ時期）

第十五條　第十二條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ揭グル事項ヲ記載シタル輸入許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一　品名

第九條關係

二　數量（種類別ニ記載スベシ）
三　豫想單價及豫想價額（種類別ニ記載スベシ）
四　產出地又ハ製造地
五　積出港
六　輸入港（郵便物ニ在リテハ到著郵便局）
七　輸入時期（郵便物ニ在リテハ郵便局ニ到著スベキ時期）

前項ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケントスル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルモノナルトキハ輸入許可申請書ニ前項各號ニ掲グル事項ノ外委託者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載シ且委託アリタルコトヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十六條　第十二條ノ許可ヲ受ケタル者ハ商工大臣ノ指定シタル期間內ニ其ノ物品ヲ輸入スベシ商工大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限リ前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトアルベシ

第十二條ノ許可ヲ受ケタル者前二項ノ期間內ニ其ノ物品ヲ輸入セザルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第十七條　第十條ノ許可ヲ受ケタル者第十四條第六號乃至第八號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ之ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ第十二條ノ許可ヲ受ケタル者第十五條第一項第五號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第十八條　第十二條ノ許可ヲ受ケタル者他人ヨリ委託ヲ受ケ輸入セントスルトキハ商工大臣ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

其ノ委託契約消滅シ又ハ委託數量減少シタルトキハ委託者ト連署ノ上七日以內ニ之ヲ商工大臣ニ屆出ヅベシ

第十九條　第十條又ハ第十二條ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ物品ノ輸出又ハ輸入ヲ爲ス場合ニ於テ商工大臣ノ交付スル輸出許可書又ハ輸入許可書ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第十九條ノ二　輸出調整機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ若ハ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸出品輸出セントスルトキハ輸出調整機關ヨリ買受ケ若ハ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第十條ノ二第一項但書ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタル者當該指定物品ヲ輸出セントスルトキハ商工大臣ノ承認ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第十九條ノ三　輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入セントスルトキハ輸入調整機關ヨリ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ當該稅關又ハ郵便局ニ提示スベシ

第二十條　第十條又ハ第十二條ノ許可ヲ受ケタル者輸出又ハ輸入ヲ爲シタルトキハ二週間以內ニ

第九條關係

左ニ揭グル事項ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

一　輸出又ハ輸入ノ許可ヲ受ケタル物品ノ品名及數量竝ニ許可ノ年月日

二　輸出又ハ輸入ヲ爲シタル物品ノ品名、數量竝ニ單價及價額

三　輸入ヲ爲シタル物品ノ産出地及積出港

四　輸出港又ハ輸入港（郵便物ニ在リテハ發送郵便局又ハ到著郵便局）

五　輸出又ハ輸入ノ年月日（郵便物ニ在リテハ差出又ハ到著ノ年月日）

第二十條ノ二　輸出調整機關ヨリ指定輸出品ヲ買受ケ若ハ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸出ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出シタルトキハ二週間以內ニ其ノ品名、數量、單價及價額竝ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ輸出調整機關ニ提出スベシ

調整機關ハ每月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ提出アリタル報告書ノ概要竝ニ其ノ前月中ニ輸出シタル指定輸出品ノ品名、數量、單價、價額及輸出ノ年月日ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第十條ノ二第一項但書ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸出品ヲ輸出シタルトキハ二週間以內ニ其ノ品名、數量、單價及價額竝ニ輸出ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸出シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十條ノ三　輸入調整機關ヨリ指定輸入品ノ輸入ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ承認ヲ受ケタル者當

該指定輸入品ヲ輸入シタルトキハ二週間以內ニ其ノ品名、數量、單價及價額竝ニ輸入ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸入シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ輸入調整機關ニ提出スベシ

調整機關ハ每月二十日迄ニ前項ノ規定ニ依リ前月中ニ其ノ品名、數量、單價及價額竝ニ輸入ノ年月日ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第十二條ノ二第一項但書ノ承認ヲ受ケタル者當該指定輸入品ヲ輸入シタルトキハ二週間以內ニ其ノ品名、數量、單價、價額及輸入ノ年月日ヲ記載シタル報告書ニ輸入シタルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十一條　令第六條第二項ノ證票ハ別記樣式第三號ニ依ル

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臨時輸出入許可規則ハ之ヲ廢止ス但シ本則施行前從前ノ罰則ヲ適用スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

臨時輸出入許可規則第一條又ハ第三條ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第十條又ハ第十二條ノ規定ニ依リ爲シタル許可ト看做ス

臨時輸出入許可規則第五條又ハ第七條ノ規定ニ依リ提出シタル書類ハ之ヲ第十四條又ハ第十五條ノ規定ニ依リ提出シタルモノト看做ス

第九條關係

臨時輸出入許可規則第六條第一項ノ規定ニ依リ爲シタル許可ハ之ヲ第十六條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

附　則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸出調整機關又ハ輸入調整機關ハ昭和十七年五月十五日ニ至ル期間ヲ限リ第十一條ノ三第二項又ハ第十三條ノ三第一項又ハ第十三條ノ三第一項ノ規定ニ依ラズシテ指定輸出品ノ買受、輸出、販賣、輸出ノ委託若ハ輸出ノ承認又ハ指定輸入品ノ輸入、輸入ノ委託、輸入ノ承認若ハ販賣ヲ爲スコトヲ得

附　則

本令ハ昭和十七年四月十六日ヨリ之ヲ施行ス

關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件、昭和十四年農林省令第四十八號、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件ハ之ヲ廢止ス

關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件第一條又ハ第二條ニ規定スル物品ニシテ同令第一條ノ商品別統制團體又ハ同令第二條ノ地域別統制團體ヨリ輸出ノ承認ヲ受ケタルモノ、昭和十四年農林省令第四十八號第一條ノ輸出水產物ニシテ同條ノ指定團體ヨリ輸出ノ承認ヲ受ケタルモノ、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條ノ指定輸出品又ハ同令第六條ノ指定

輸入品ニシテ同令第一條ノ調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ委託ヲ受ケタルモノ、南洋ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條ノ指定輸出品又ハ同令第八條ノ指定輸入品ニシテ同令第一條ノ輸出調整機關又ハ同令第八條ノ輸入調整機關ヨリ輸出ノ委託ヲ受ケ又ハ輸入ノ委託ヲ受ケタルモノ竝ニ貿易組合法第十八條ノ規定ニ依ル命令アリタル場合ニ於テ當該輸出組合ヨリ其ノ貿易組合法第十五條ノ規定ニ依リ輸出ノ承認ヲ受ケタル物品ニ付テハ昭和十七年五月十五日ニ至ル期間ヲ限リ第十條ノ二第一項又ハ第十二條ノ二第一項ノ規定ニ拘ラズ之ヲ輸出シ又ハ輸入スルコトヲ得

關東州、滿洲國及中華民國向輸出調整ニ關スル件第一條但書若ハ第二條但書、昭和十四年農林省令第四十八號第一條第一項但書、關東州、滿洲及支那ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條但書若ハ第六條但書又ハ南洋ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件第一條第一項但書若ハ第八條第一項但書ノ規定ニ依リ爲シタル承認ハ之ヲ第十條ノ二第一項但書又ハ第十二條ノ二第一項但書ノ規定ニ依リ爲シタルモノト看做ス

別記

様式第一號（用紙ノ大サハ日本標準規格B4トス）

輸出（輸入）令書番號　第　號
輸出（輸入）令書發付年月日　年　月　日

輸出（輸入）約定報告書

年　月　日

住　所
氏名又ハ名稱

商工大臣又
ハ農林大臣　殿

今般左ノ通輸出（輸入）約定ヲ了シ候間貿易統制令施行規則第四條ノ規定ニ依リ此段及御報告候也

一　賣渡先（買入先）ノ氏名又ハ名稱及住所
二　品名
三　數量
四　單價及價額
五　輸出（輸入）ノ豫定時期
六　輸出港（輸入港）
七　仕向港（積出港）
八　仕向地（仕入地）
九　積載豫定船舶及其ノ國籍
十　決濟方法
十一　賣渡先（買入先）ト爲シタル特約及之ヲ爲シタル事由
十二　其ノ他必要ナル事項

記載注意

一　品名ニハ關稅定率法別表輸入稅表番號ヲ附記スルコト

二　單價及價額ニハC・I・F・又ハF・O・Bノ區別ヲ記載スルコト

第九條關係

様式第二號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4トス)

輸出(輸入)令書番號	第　號
輸出(輸入)令書發付年月日	年　月　日

輸出(輸入)報告書

年　月　日

住所
氏名又ハ名稱

商工大臣又
ハ農林大臣　殿

今般左ノ通輸出(輸入)ヲ了シ候間貿易統制令施行規則第五條ノ規定ニ依リ此段及御報告候也

一　賣渡先(買入先)ノ氏名又ハ名稱及住所
二　品名
三　數量
四　單價及價額
五　輸出(輸入)ノ年月日
六　輸出港(輸入港)
七　仕向港(積出港)
八　仕向地(仕入地)
九　積載船舶及其ノ國籍
十　決濟方法
十一　輸出(輸入)ヲ爲シタルコトヲ證スル書類
　　別紙ノ通
十二　其ノ他必要ナル事項

記載注意

一　品名ニハ關稅定率法別表輸入稅表番號ヲ附記スルコト
二　單價及價格ニハC・I・F・又ハF・O・Bノ區別ヲ記載スルコト
三　輸入報告書ニハ報告期日ニ於テ當該物品ヲ保管セル場所ヲ其ノ他必要ナル事項ノ欄ニ記載スルコト

様式第三號(用紙ノ大サハ日本標準規格B8トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折トシ爲スベシ)

(表面)

貿易統制令第六條ノ規定ニ依ル證票

(裏面)

第九條關係

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官

商工省又ハ農林省ノ印

職　氏

名

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

貿易統制令第六條　主務大臣必要ト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ輸出若ハ輸入又ハ輸出品若ハ輸入品ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ事業場、店舖、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第九條關係

第十條關係

總動員物資使用收用令

（昭和十四年十二月十六日）
（勅令第八百三十八號）

（追一）　二三

第一條　國家總動員法第十條ノ規定ニ基ク總動員物資ノ使用又ハ收用ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　主務大臣國家總動員上必要ナル需要ヲ充足スル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ軍用ニ供スル總動員物資、其ノ生產又ハ修理ニ要スル總動員物資其ノ他閣令ヲ以テ定ムル總動員物資ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

主務大臣前項ノ規定ニ依リ總動員物資ヲ使用又ハ收用セントスルトキハ內閣總理大臣ニ協議スベシ

第三條　主務大臣總動員物資ヲ使用又ハ收用セントスルトキハ當該總動員物資ノ所有者ニ對シ使用令書又ハ收用令書ヲ交付スベシ但シ所有者知レザル場合又ハ交付ニ著シキ日數ヲ要スル場合其ノ他所有者ニ交付スルコト著シク困難ナル場合ニ於テハ權原ニ基キ當該總動員物資ヲ占有スル者（以下管理者ト稱ス）ニ對シ之ヲ交付スルヲ以テ足ル

第四條　主務大臣令書ノ交付ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク令書ノ交付ノ際ニ於ケル當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者（令書ノ交付ヲ受ケタル者ヲ除ク）其ノ他當該總動員物資ニ付權利ヲ有スル者ニシテ知レタルモノニ對シ之ヲ通知スベシ令書ノ交付後當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者

第十條關係

ト爲リタル者其ノ他當該總動員物資ニ付權利ヲ有スルニ至リタル者ニシテ知レタルモノニ對シ亦同ジ

主務大臣令書ノ交付ヲ爲シタルトキハ前項ノ通知ノ外軍機保護上特ニ支障アル場合ヲ除クノ外之ヲ官報ニ公告スベシ

使用又ハ收用スベキ總動員物資ニ付先取特權、質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ第一項ノ通知ヲ受ケタルトキ（通知ヲ受ケザル者ノ中令書ノ交付ノ際權利ヲ有スル者ニ在リテハ公告アリタル場合ハ公告ノトキ、公告ナカリシ場合ハ令書ノ交付アリタルトキ、令書ノ交付後權利ヲ有スルニ至リタル者ニ在リテハ權利ヲ有スルニ至リタルトキ）ハ遲滯ナク當該權利ヲ主務大臣ニ屆出ヅベシ

第五條　使用令書又ハ收用令書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　使用又ハ收用スル主務大臣名

二　令書ノ交付ヲ受クベキ者ノ名

三　使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ所有者名（所有者知レザルトキハ管理者名）

四　使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ名稱、種類及數量竝ニ所在ノ場所

五　使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ引渡時期

六　使用ノ場合ニ在リテハ使用ノ期間

七　第十一條第二項ノ規定ニ依リ所轄官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ主務大臣ノ職權ヲ行ハシムル場合ニ於テハ其ノ旨

八　其ノ他必要ト認ムル事項

第六條　令書ノ交付又ハ第四條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ハ使用又ハ收用ニ支障ヲ及ボス虞ナキ場合ヲ除クノ外主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ當該總動員物資ノ形質若ハ所在ノ場所ヲ變更シ又ハ之ヲ讓渡シ、賃貸シ、質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總動員物資ニ關シ新ナル處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第七條　令書ノ交付又ハ第四條第一項ノ通知ヲ受ケタル所有者又ハ管理者ハ他ノ者ガ左ノ各號ノ一ニ基キ當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者ト爲リタルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ遲滯ナク之ヲ主務大臣ニ報告スベシ

一　令書ノ交付アリタル際現ニ存シタル先取特權、質權又ハ抵當權ニシテ當該總動員物資ヲ目的トスルモノ

二　令書ノ交付アリタル際現ニ存シタル債權ニシテ當該總動員物資ノ讓渡又ハ占有ノ移轉ヲ目的トスルモノ

三　前二號ニ揭グルモノノ外令書ノ交付アリタル際現ニ存シタル法律上ノ原因

四　強制執行手續、國稅徵收法ニ依ル強制徵收手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノ

第十條關係

第八條　令書ノ交付又ハ第四條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ニシテ第十條ノ規定ニ依リ當該總動員物資ノ引渡義務者タルベキモノ當該總動員物資ニ付滅失、毀損其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザルニ至ルベキトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ遲滯ナク之ヲ主務大臣ニ報告スベシ

前項ノ規定ハ第六條ノ許可アリタル場合及前條ノ場合ニハ之ヲ適用セズ

第九條　主務大臣令書ヲ交付シタル後使用又ハ收用ノ開始前ニ於テ當該總動員物資ヲ使用又ハ收用セザルモノト決定シタルトキハ第十條ノ規定ニ依リ當該總動員物資ノ引渡義務者タルベキ者ニ對シ其ノ旨ヲ通知スベシ

第四條第一項前段及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條　令書ノ交付又ハ第四條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ニシテ令書ニ記載シタル引渡時期ニ於テ當該總動員物資ノ所有者タルモノハ其ノ令書ニ記載シタル引渡時期ニ當該總動員物資ノ所在場所ニ於テ之ヲ引渡スベシ引渡時期ニ於テ所有者知レザル場合又ハ所有者ヨリ引渡スコト能ハザル場合若ハ引渡スコト著シク困難ナル場合ニ於テハ令書ノ交付又ハ第四條第一項ノ通知ヲ受ケタル者ニシテ令書ニ記載シタル引渡時期ニ於テ當該總動員物資ノ管理者タルモノ之ヲ引渡スベシ

前項ノ規定ハ當該總動員物資ニ關シ强制執行手續、國稅徵收法ニ依ル强制徵收手續其ノ他此等

ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ト雖モ其ノ適用ヲ妨ゲズ

第十一條　主務大臣ハ當該官吏ヲシテ使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス

主務大臣必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ前項ニ規定スル職權ヲ行ハシムルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十二條　當該官吏總動員物資ノ引渡ヲ受ケタルトキハ受領調書ヲ作リ引渡ヲ爲シタル所有者又ハ管理者ニ之ヲ交付スベシ

當該官吏前項ノ規定ニ依リ受領調書ヲ管理者ニ交付シタル場合ニ於テハ遲滯ナク所有者ニ其ノ謄本ヲ交付スベシ

第十三條　總動員物資ヲ使用スル場合ニ於テハ當該總動員物資ノ引渡アリタル時ニ於テ政府其ノ使用權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ゲザルモノハ此ノ限ニ在ラズ

總動員物資ヲ收用スル場合ニ於テハ當該總動員物資ノ引渡アリタル時ニ於テ政府其ノ所有權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

第十四條　使用スベキ總動員物資ノ引渡アリタル後當該總動員物資ノ所有者ト爲リタル者ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ遲滯ナク之ヲ主務大臣ニ報告スベシ

第十五條　總動員物資ノ使用期間滿了シ又ハ其ノ使用ヲ廢止スルトキハ主務大臣ハ當該總動員物資ヲ所有者ニ返還スベシ但シ返還ノ時期ニ於テ管理者タルコトヲ得ベキ者ヨリ豫メ請求アリタルトキハ其ノ者ニ返還スルコトヲ得

主務大臣前項ノ規定ニ依リ總動員物資ヲ返還セントスルトキハ豫メ返還通知書ヲ返還ヲ受クベキ者ニ交付スベシ但シ所有者知レザル場合又ハ所有者ニ交付スル事項ノ概要ヲ官報ニテ前項但書ノ規定ニ依ル請求ナキトキハ其ノ旨及返還通知書ニ記載スベキ事項ノ概要ヲ官報ニ公告スルヲ以テ足ル

第四條第一項前段ノ規定ハ前項ノ場合ニ、同條第二項ノ規定ハ前項本文ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十六條　返還通知書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　返還官廳名
二　返還ヲ受クベキ者ノ名
三　返還スベキ總動員物資ノ所有者名
四　返還スベキ總動員物資ノ名稱、種類及數量竝ニ所在ノ場所
五　返還ノ時期及場所

六　其ノ他必要ト認ムル事項

前項ノ返還場所ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外引渡ヲ受ケタル場所トス

第十七條　總動員物資ノ使用權ハ返還通知書又ハ公告ノ返還時期ニ於テ消滅ス

第十八條　國家總動員法第二十七條ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ令書ノ交付ノ時ヨリ使用ノ場合ニ在リテハ返還通知書又ハ公告ノ返還時期迄、收用ノ場合ニ在リテハ第十條ノ規定ニ依リ當該總動員物資ノ引渡アリタル時迄ノ間ニ當該總動員物資ニ關シ所有權其ノ他ノ權利ヲ有シタル者ニ付使用又ハ收用ノ處分ニ因ル通常生ズベキ損失トス

損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ閣令ノ定ムル所ニ依リ使用ノ場合ニ在リテハ使用期間滿了又ハ使用廢止ノ後、收用ノ場合ニ在リテハ收用アリタル後之ヲ請求スベシ但シ使用ノ場合ニ在リテハ閣令ヲ以テ定ムル別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第六條ノ規定ニ違反シテ當該總動員物資ノ形質若ハ所在ノ場所ヲ變更シ又ハ之ヲ讓渡シ、質貸シ、質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總動員物資ニ關シ新ナル處分ヲ爲シタル者ニ對シテハ之ニ係ル損失ノ補償ヲ爲サザルコトヲ得

第十九條　使用又ハ收用シタル總動員物資ガ第四條第三項ノ屆出アリタル先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タル場合ニ於テハ主務大臣ハ當該總動員物資ニ付交付スベキ補償金ヲ供託スベシ屆出ナキ場合ト雖モ知レタル先取特權、質權又ハ抵當權ノ目的タルトキ亦同ジ

第十條關係

先取特權者、質權者又ハ抵當權者ハ前項ノ供託金ニ對シテモ其ノ權利ヲ行フコトヲ得

第二十條　主務大臣ハ使用又ハ收用セントスル總動員物資ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ當該總動員物資ノ所在ノ場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ當該總動員物資、帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

主務大臣必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ前項ニ規定スル職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該官衙ノ長ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依ル職權ヲ其ノ所屬官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第二十一條　第四條乃至第八條、第十一條、第十二條、第十四條乃至第十六條及前條第四項ノ規定ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條　本令中閣令トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル總動員物資ノ使用又ハ收用ニ關スル場合ニ在リテハ陸軍省令又ハ海軍省令トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中閣令トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ總督府令、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ廳令トス

本令中官報トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル總動員物資ノ使用又ハ收用ニ關スル場合ヲ除クノ外朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督府官報、臺灣ニ在リテハ臺灣總督府報、樺太ニ在リテハ樺太廳公報、南洋群島ニ在リテハ南洋廳公報トス

第二十三條　本令中主務大臣トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル總動員物資ノ使用又ハ收用ニ關シテハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

前項ノ場合ヲ除クノ外本令中主務大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トス

附　則

本令ハ昭和十四年十二月二十日ヨリ之ヲ施行ス

總動員物資使用收用令施行規則

（昭和十四年十二月二十日閣令第十五號）

第一條　使用又ハ收用スベキ總動員物資ニ付先取特權、質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ總動員物資使用收用令（以下令ト稱ス）第四條第三項ノ規定ニ依リ左ノ事項ヲ屆出ヅベシ

一　先取特權、質權又ハ抵當權ノ別
二　債務者ノ住所及名
三　當該權利ノ成立又ハ設定ノ時期
四　當該權利ニ依リ擔保セラルル債權ノ額及其ノ履行期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第二條　令第六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル申請書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ形質ヲ變更スルノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　當該總動員物資ノ表示
二　形質變更ノ必要アル事由

第十條關係

三　形質變更ノ程度
四　形質變更ノ時期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項
使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ所在ノ場所ヲ變更スルノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ
左ノ事項ヲ記載スベシ
一　當該總動員物資ノ表示
二　所在場所變更ノ必要アル事由
三　變更前及變更後ノ所在場所
四　所在場所變更ノ時期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項
使用又ハ收用スベキ總動員物資ヲ讓渡シ、賃貸シ又ハ質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總
動員物資ニ關シ新ナル處分ヲ爲スノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
一　當該總動員物資ノ表示
二　當該總動員物資ヲ讓渡シ、賃貸シ又ハ質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總動員物資
ニ關シ新ナル處分ヲ爲スノ必要アル事由
三　讓受人、賃借人、質權者又ハ抵當權者其ノ他新ナル處分ニ依リ權利ヲ有スルニ至ルベキ者ノ

住所及名
四　讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ時期
五　讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ內容
六　其ノ他參考ト爲ルベキ事項
第三條　令第七條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ主務大臣
ニ提出スベシ
一　當該總動員物資ノ表示
二　他ノ者ガ當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者タルニ至リタル法律上ノ原因及其ノ原因成立
ノ時期
三　他ノ者ガ當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者タルニ至リタル時期
四　新ナル所有者又ハ管理者ノ住所及名
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項
第四條　令第八條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ主務大臣
ニ提出スベシ
一　當該總動員物資ノ表示
二　滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況

第十條關係

三　滅失、毀損其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況ニ至リタル事情
四　滅失、毀損其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況ニ至リタル時期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第五條　令第十一條第三項ノ證票ハ別記第一號樣式ニ依ル

第六條　當該官吏令第十二條第一項ノ規定ニ依リ受領調書ヲ作成スル場合ニ於テハ已ムヲ得ザル場合ノ外當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者ヲシテ立會ハシムベシ

第七條　受領調書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ二通作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル所有者又ハ管理者各通ニ記名捺印スベシ

一　受領官廳名
二　受領シタル總動員物資ノ名稱、種類及數量
三　受領年月日
四　受領シタル場所
五　受領調書ヲ作成シタル年月日
六　前各號ニ揭グル事項ノ外當該總動員物資ニ關シ主務大臣又ハ令第十一條第二項ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長若ハ地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項

第八條　令第十四條ノ規定ニ依ル報告ニハ使用スベキ總動員物資ノ引渡アリタル後當該總動員物

資ノ所有者ト爲リタルコトノ證憑ヲ具スベシ

第九條　令第十五條第一項但書ノ規定ニ依リ返還ノ請求ヲ爲サントスル者ハ返還ノ時期ニ於テ管理者タルコトヲ得ベキ證憑ヲ具シタル返還請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ

第十條　損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ使用ノ場合ニ在リテハ使用期間滿了又ハ使用廢止ノ後、收用ノ場合ニ在リテハ收用アリタル後六月以內ニ損失補償請求書ヲ主務大臣ニ提出スベシ使用ノ場合ニ於テ使用ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ一年又ハ其ノ端數ノ期間毎ニ分割シテ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間終了後三月以內ニ之ヲ主務大臣ニ提出スベシ

第十一條　損失補償請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　損失補償ノ請求ニ係ル總動員物資ノ名稱、種類、數量其ノ他當該總動員物資ニ關シ必要ナル事項
二　使用ノ場合ニ在リテハ使用開始ノ時期、使用ノ期間及請求ノ基礎ト爲リタル期間、收用ノ場合ニ在リテハ收用アリタル時期
三　補償請求ノ事由
四　補償請求額
五　其ノ他必要ト認ムル事項

第十條關係

第十二條　損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ受領調書ノ交付ヲ受ケタル場合ナルトキハ尚其ノ寫ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ添附書類ノ外主務大臣ハ必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第十三條　令第二十條第四項ノ證票ハ別記第二號樣式ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別　記

第一號樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7ト）シ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

（表面）

總動員物資使用收用令第十一條ノ規定ニ依ル證票

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官

當該官廳印

職　氏

名

國家總動員法第十條　政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

國家總動員法第三十三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

四　第十條ノ規定ニ依ル總動員物資ノ使用又ハ收用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

總動員物資使用收用令第十一條　主務大臣ハ當該官吏ヲシテ使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ引渡ヲ受ケシムルモノトス

主務大臣必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ前項ニ規定スル職權ヲ行ハシムルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ引渡ヲ受ケシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

總動員物資使用收用令施行規則第五條　令第十一條第三項ノ證票ハ別記第一號樣式ニ依ル

第二號樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A7ト）シ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

（表面）

總動員物資使用收用令第二十條ノ規定ニ依ル證票

（追三）　一一一

（裏面）

第　號　昭和　年　月　日交付

官

當該官廳印

職　氏　名

（追三）　一一一

第十條關係

國家總動員法第三十一條　政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢查セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條　第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢查ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

總動員物資使用收用令第二十條　主務大臣ハ使用又ハ收用セントスル總動員物資ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ當該總動員物資ノ所在ノ場所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ當該總動員物資、帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢查セシムルコトヲ得

主務大臣必要アリト認ムルトキハ其ノ所轄スル官衙ノ長又ハ地方長官ヲシテ前項ニ規定スル職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該官衙ノ長ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ニ依ル職權ヲ其ノ所屬官衙ノ長ヲシテ行ハシムルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢查セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

總動員物資使用收用令施行規則第十三條　令第二十條第四項ノ證票ハ別記第二號樣式ニ依ル

陸海軍總動員物資使用收用令施行規則

（昭和十五年六月八日　陸海軍省令第四號）

第一條　總動員物資使用收用令（以下令ト稱ス）ニ依ル軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル總動員物資又ハ其ノ生產若ハ修理ニ要スル總動員物資ノ使用又ハ收用ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條　使用又ハ收用スベキ總動員物資ニ付先取特權、質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ令第四條第三項ノ規定ニ依リ左ノ事項ヲ屆出ヅベシ

一　先取特權、質權又ハ抵當權ノ別

二　債務者ノ住所及名

三　當該權利ノ成立又ハ設定ノ時期

四　當該權利ニ依リ擔保セラルル債權ノ額及其ノ履行期

五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三條　令第六條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ各項ノ區別ニ依リ必要事項ヲ記載シタル申請書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ形質ヲ變更スルノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

第十條關係

一　當該總動員物資ノ表示
二　形質變更ノ必要アル事由
三　形質變更ノ程度
四　形質變更ノ時期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用又ハ收用スベキ總動員物資ノ所在ノ場所ヲ變更スルノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　當該總動員物資ノ表示
二　所在場所變更ノ必要アル事由
三　變更前及變更後ノ所在場所
四　所在場所變更ノ時期
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

使用又ハ收用スベキ總動員物資ヲ讓渡シ、賃貸シ又ハ質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總動員物資ニ關シ新ナル處分ヲ爲スノ必要アル場合ニ於テハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載スベシ

一　當該總動員物資ノ表示

二　當該總動員物資ヲ讓渡シ、賃貸シ又ハ質權若ハ抵當權ノ目的ト爲シ其ノ他當該總動員物資ニ關シ新ナル處分ヲ爲スノ必要アル事由
三　讓受人、賃借人、質權者又ハ抵當權者其ノ他新ナル處分ニ依リ權利ヲ有スルニ至ルベキ者ノ住所及名
四　讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ時期
五　讓渡、賃貸又ハ質權若ハ抵當權ノ設定其ノ他新ナル處分ノ內容
六　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第四條　令第七條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

一　當該總動員物資ノ表示
二　他ノ者ガ當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者タルニ至リタル法律上ノ原因及其ノ原因成立ノ時期
三　他ノ者ガ當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者タルニ至リタル時期
四　新ナル所有者又ハ管理者ノ住所及名
五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第五條　令第八條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル報告書ヲ陸軍大臣

第十條關係

又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

一　當該總動員物資ノ表示

二　滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況

三　滅失、毀損其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況ニ至リタル事情

四　滅失、毀損其ノ他使用又ハ收用ニ應ズルコト能ハザル狀況ニ至リタル時期

五　其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第六條　令第十一條第三項ノ證票ハ別記第一號樣式ニ依ル

第七條　當該官吏令第十二條第一項ノ規定ニ依リ受領調書ヲ作成スル場合ニ於テハ已ムヲ得ザル場合ノ外當該總動員物資ノ所有者又ハ管理者ヲシテ立會ハシムベシ

第八條　受領調書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ二通作成シ當該官吏及其ノ作成ニ立會ヒタル所有者又ハ管理者各通ニ記名捺印スベシ

一　受領官廳名

二　受領シタル總動員物資ノ名稱、種類及數量

三　受領年月日

四　受領シタル場所

五　受領調書ヲ作成シタル年月日

六　前各號ニ揭グル事項ノ外當該總動員物資ニ關シ陸軍大臣、海軍大臣又ハ令第十一號第二項ノ規定ニ依リ職權ヲ行フ官衙ノ長ニ於テ必要ト認ムル事項

第九條　令第十四條ノ規定ニ依ル報告ニハ使用スベキ總動員物資ノ引渡アリタル後當該總動員物資ノ所有者ト爲リタルコトノ證憑ヲ具スベシ

第十條　令第十五條第一項但書ノ規定ニ依リ返還ノ請求ヲ爲サントスル者ハ返還ノ時期ニ於テ管理者タルコトヲ得ベキ證憑ヲ具シタル返還請求書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第十一條　損失ノ補償ヲ請求セントスル者ハ使用ノ場合ニ在リテハ使用期間滿了又ハ使用廢止（令第九條ノ規定ニ依リ使用セザルコトノ決定アリタルトキハ其ノ決定）ノ後、收用ノ場合ニ在リテハ收用（令第九條ノ規定ニ依リ收用セザルコトノ決定アリタルトキハ其ノ決定）アリタル後六月以內ニ損失補償請求書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

使用ノ場合ニ於テ使用ノ期間一年ヲ超ユルモノナルトキハ一年又ハ其ノ端數ノ期間每ニ分割シテ損失補償請求書ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ請求書ハ當該期間終了後三月以內ニ之ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベシ

第十二條　損失補償ノ請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スル事項

一　損失補償ノ請求ニ係ル總動員物資ノ名稱、種類、數量其ノ他當該總動員物資ニ關シ必要ナ

第十條關係

二　使用ノ場合ニ在リテハ令第九條ノ規定ニ依ル使用セザルコトノ決定ノ時期又ハ使用開始ノ時期、使用ノ期間及請求ノ基礎ト爲リタル期間、收用ノ場合ニ在リテハ令第九條ノ規定ニ依ル收用セザルコトノ決定ノ時期又ハ收用アリタル時期

三　補償請求ノ事由

四　補償請求額

五　其ノ他必要ト認ムル事項

第十三條　損失補償請求書ニハ損失補償額算出明細書ヲ添附スベシ

受領調書ノ交付ヲ受ケタル場合ナルトキハ尚其ノ寫ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ添附書類ノ外陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ領收證其ノ他必要ト認ムル書類ノ提出ヲ求ムルコトアルベシ

第十四條　左ニ揭グル官衙ノ長ハ其ノ所掌ニ係ル總動員物資ニ付令第十一條第一項及令第二十條第一項ニ規定スル職權ヲ行フコトヲ得

一　陸軍ニ在リテハ陸軍航空本部、陸軍兵器本部、陸軍運輸部、陸軍被服本廠、陸軍糧秣本廠、陸軍衞生材料本廠、陸軍製絨廠又ハ臨時陸軍東京經理部

二　海軍ニ在リテハ鎭守府、要港部、海軍艦政本部、陸軍航空本部又ハ水路部

第十五條　前條ニ揭グル官衙ノ長ハ令第二十條第三項ノ規定ニ依リ其ノ所掌ニ係ル總動員物資ニ

付所屬官衙ノ長ヲシテ令第二十條第二項ニ規定スル職權ヲ行ハシムルコトヲ得

第十六條　令及本令ノ規定ニ依ル報告、屆出及請求竝ニ許可ノ申請ニシテ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ提出スベキモノハ第十四條又ハ前條ニ規定スル官衙ノ長ノ所掌ニ係ル總動員物資ニ付テハ之ヲ經由シテ爲スベシ但シ陸軍航空本部長、海軍艦政本部長又ハ海軍航空本部長ノ所掌ニ係ル總動員物資ニ付テハ所管陸軍監督官又ハ海軍監督官ヲ經由スルコトヲ要ス

第十七條　令第二十條第四項ノ證票ハ別記第二號樣式ニ依ル

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別　記

第一號樣式（用紙ノ大サハ日本標準規格A6トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス）

第十條關係